

2017年3月期第3四半期 決算説明会資料



2017年2月8日
三井物産株式会社

(注) 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

2017年3月期 第3四半期経営成績及び通期業績予想(修正)サマリー

◆経営環境

- 世界経済は、英国のEU離脱の決定による一時的な金融市場の混乱はあったが、国際商品市況の底打ちや米国新大統領への政策期待の高まりから、後半に景況感が改善。
- 今後は、過剰設備や債務を抱える中国の成長鈍化は継続するも、個人消費や国内投資の増加が見込まれる米国では景気拡大が当面継続し、世界全体としては緩やかな回復基調を辿る。
- 各国経済への影響を勘案し、米新政権による相次ぐ政策転換の動向に留意。

◆経営成績及び通期業績予想(修正)

	第3四半期実績	通期業績予想 (2016年11月公表)	通期業績予想 (今回修正)	進捗率
EBITDA	4,426億円	5,400億円	5,900億円	約75%
四半期/当期利益 (税後)	2,303億円	2,200億円	3,000億円	約77%
基礎営業 キャッシュ・フロー	3,489億円	3,600億円	4,500億円	約78%

◆追加株主還元

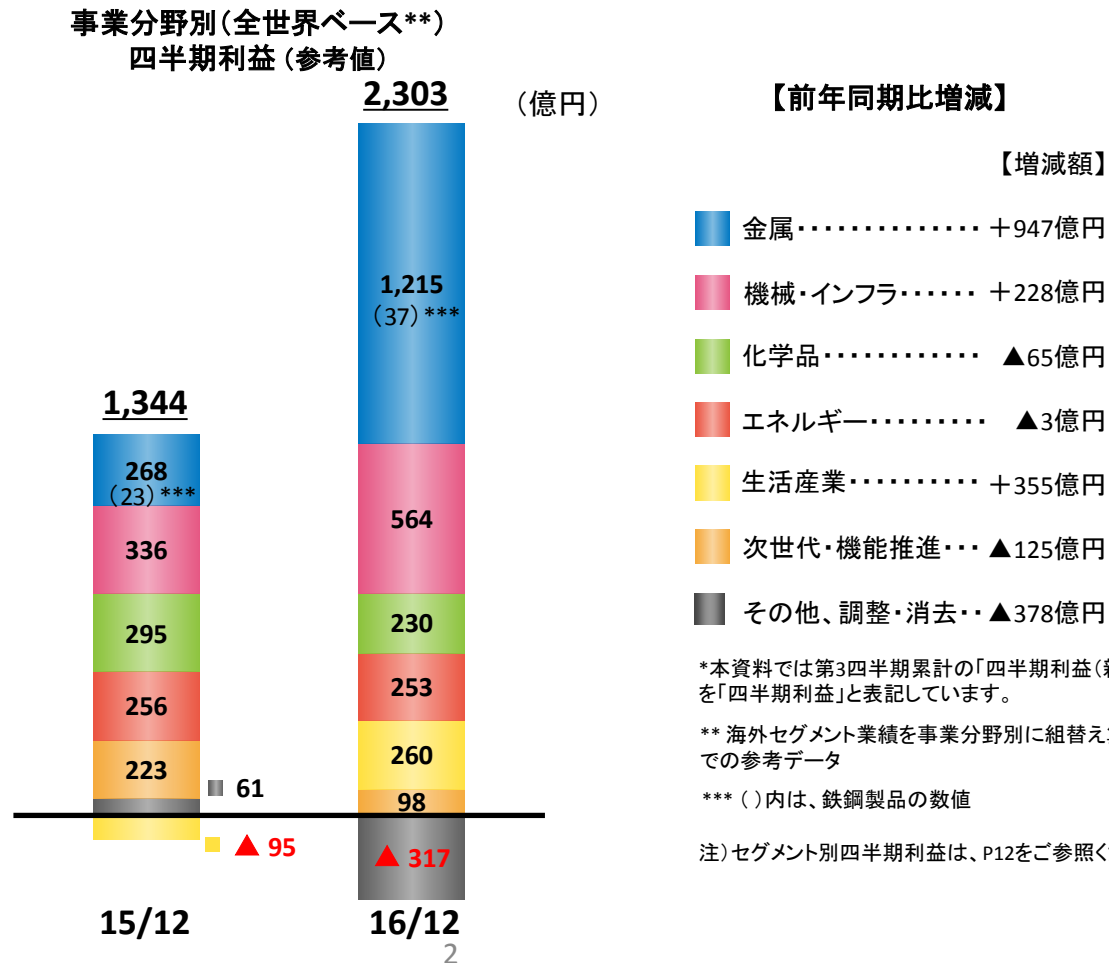
- 取得総額500億円、又は取得株式総数28百万株を上限とする自社株買いを実施

2017年3月期第3四半期 経営成績

◆ 四半期利益* 2,303億円 : 前年同期比 +959億円

◆ 主な事業分野の前年同期比増減

- 金属(四半期利益1,215億円) : +947億円 (持分法適用会社の区分変更に伴う利益、Caseronesの前年同期減損の反動)
- 生活産業(同260億円) : +355億円 (Multigrainの前年同期損失の反動、IHH社株式一部売却)
- 機械・インフラ(同564億円) : +228億円 (IPP事業の前年同期損失の反動)
- その他、調整・消去(同▲317億円) : ▲379億円 (金属、生活産業の税効果調整等)



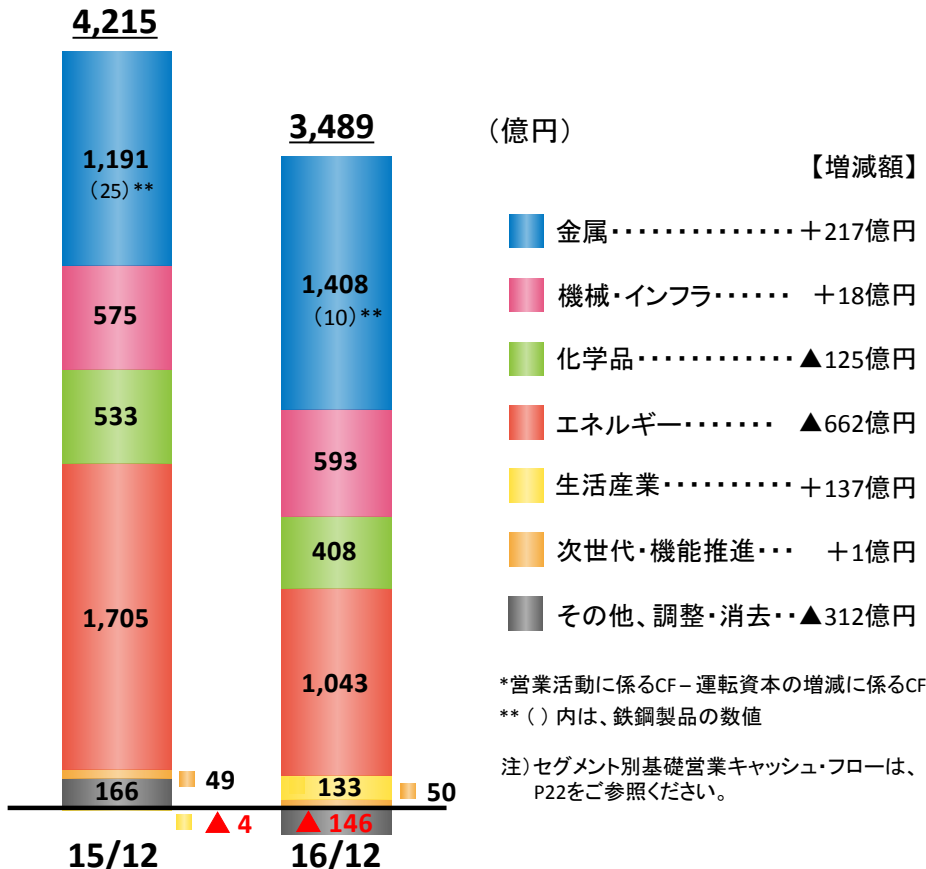
2017年3月期第3四半期 経営成績

◆ 基礎営業キャッシュ・フロー* 3,489億円：前年同期比 ▲726億円

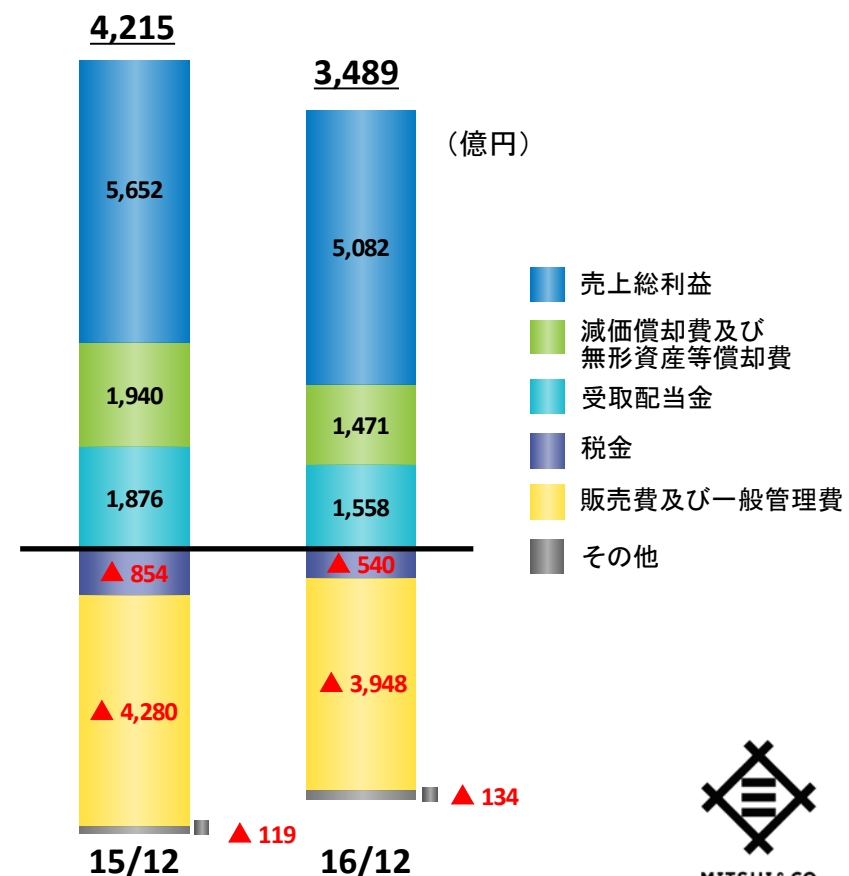
◆ 主な事業分野の前年同期比増減

- エネルギー（基礎営業キャッシュ・フロー1,043億円）： ▲662億円（原油・ガス価格の下落）
- 化学品（同408億円）： ▲125億円（メチオニン価格の下落）
- 金属（同1,408億円）： +217億円（石炭・鉄鉱石価格の上昇）

事業分野別(全世界ベース)
基礎営業キャッシュ・フロー(参考値)



要素別
基礎営業キャッシュ・フロー



2017年3月期第3四半期 重点施策（2016年5月公表）に基づく取組み*

◆重点施策①：既存並びに開発中案件における収益基盤の強化

- 資源・エネルギーにおける埋蔵量・生産量・コスト競争力の三位一体の強化

攻め筋	事業の内容	案件
ハイドロカーボンチェーン	エネルギー資源の探鉱・開発・生産	米メキシコ湾原油・ガス開発（権益取得）

- 安定収益型事業の拡充

攻め筋	事業の内容	案件
インフラ	発電所の建設・運営	福島県 天然ガス火力発電（事業化決定）
インフラ	発電所の建設・運営	ブラジルJirau水力発電（完工）
食料と農業	農薬製造・販売	米Monsanto社Latitude事業（買収合意）

◆重点施策②：成長領域における新たな収益基盤確立と潜在価値の顕在化

- 既存事業や知見を活用できる領域への集中的な取組み

攻め筋	事業の内容	案件
衣食住と高付加価値サービス	再保険アセットマネジメント	New Ocean Capital Management社（出資）
メディカル・ヘルスケア	医療機器の開発・製造・販売	パナソニックヘルスケアホールディングス社（出資合意）

* 第3四半期の取組みを記載しています。第2四半期までの取組みは、P16及びP17をご参照ください。

◆ 2017年3月期第3四半期 資産リサイクル及び投融資(キャッシュ・フロー)実績

事業分野	資産リサイクル		投融資*		
	実績 (億円)	主な案件**	実績 (億円) …①+②	主な案件**	
				既存事業+パイプライン …①	成長投資 …②
金属	200	中国乳源	▲ 750	豪州鉄鉱石・石炭	スペインGestamp
機械・インフラ	400	中国水事業 航空機エンジンリース	▲ 550	ブラジル発電	インドネシア発電 インドネシアコンテナ・ターミナル
化学品	300	ブラジル化学品関連	▲ 200	米飼料添加物	米タンク・ターミナル拡張
エネルギー	250	東燃ゼネラル石油	▲ 700	タイ沖原油・ガス事業	米メキシコ湾原油・ガス開発
生活産業	500	マレーシア病院(IHH) リクルート	▲ 650	米新薬開発ファンド	アジア中間所得者層向け病院 中国物流施設
次世代・機能推進	100	中国低温物流	▲ 200	再保険アセットマネジメント	小口集積
本部・その他	50	小口集積	▲ 300	大手町複合開発	小口集積
合計	1,800		▲ 3,350	▲ 1,800	▲ 1,550

*キャッシュ・フロー計算書上の定期預金の増減－純額(約▲903億円)は除く。

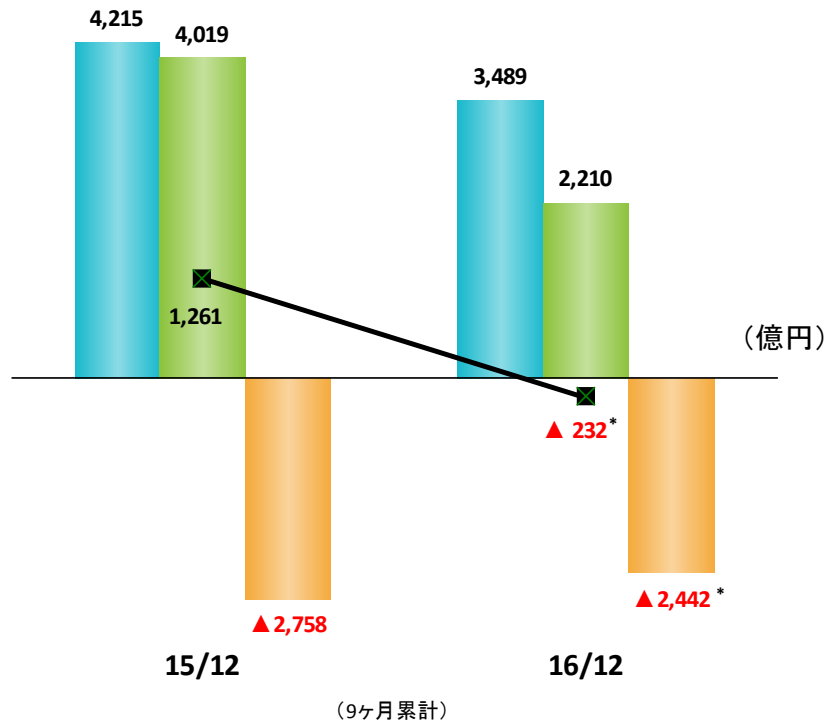
**青字は、第3四半期に新たに投融資を実行、又は資産リサイクルにより資金獲得した案件。

キャッシュ・フロー、バランスシート

キャッシュ・フロー

- ◆ 基礎営業キャッシュ・フローは3,489億円（前年同期比▲726億円）
- ◆ フリーキャッシュ・フローは232億円の赤字*（同▲1,493億円）

■ 基礎営業キャッシュ・フロー ■ 営業キャッシュ・フロー ■ 投資キャッシュ・フロー ■ フリーキャッシュ・フロー

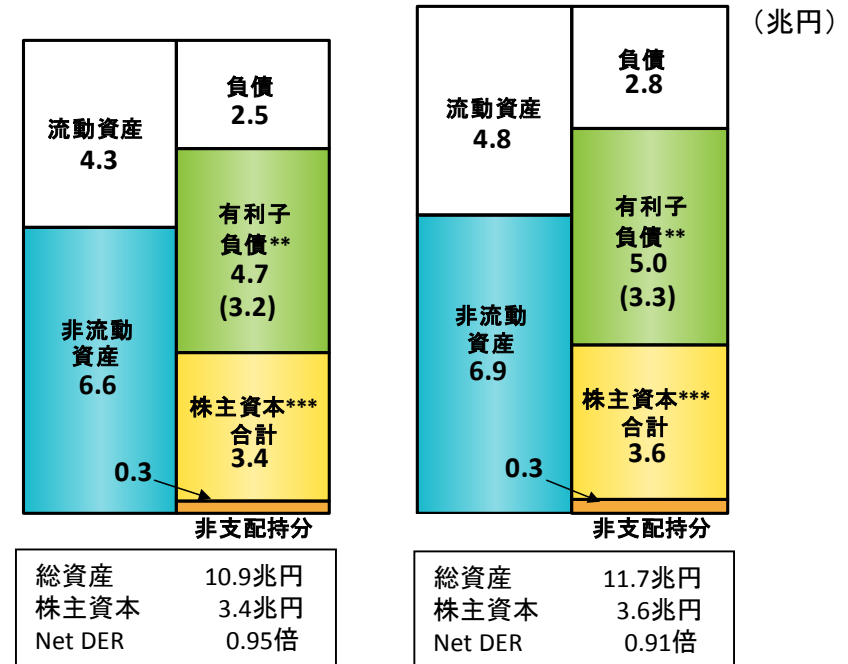


* 定期預金の増減－純額(約▲903億円)が含まれます。

バランスシート

16/3

16/12



< 株主資本の主な増減要因 (2016年3月末比 +2,632億円) >

・ 四半期利益	: 2,303億円
・ 外貨換算調整勘定	: +545億円
・ FVTOCIの金融資産	: +791億円
・ 配当金の支払	: ▲1,022億円
・ その他	: +15億円

** 有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

*** 本資料では「親会社の所有者に帰属する持分」を、株主資本と表記しています。

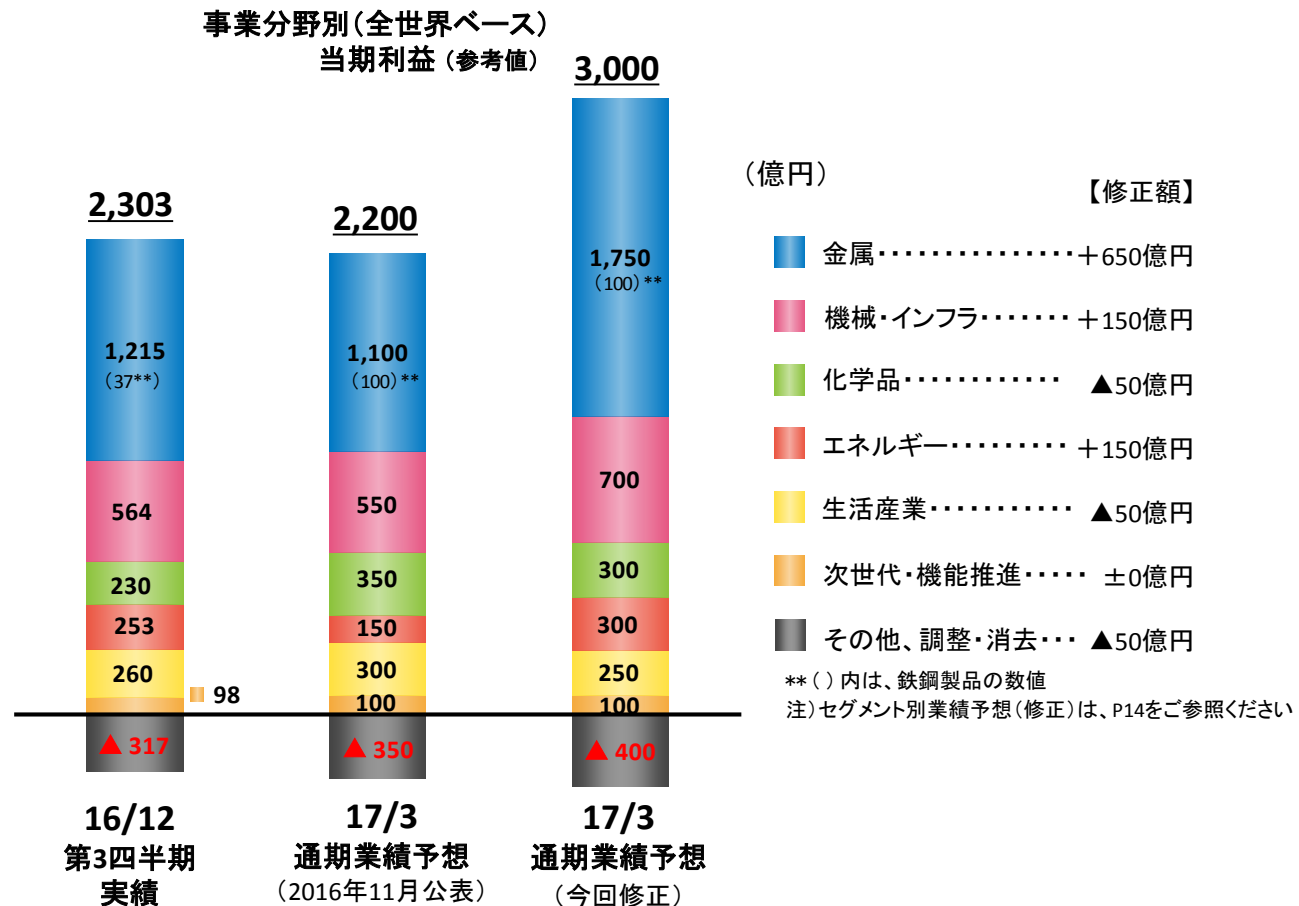
2017年3月期 業績予想(修正)

◆ EBITDA 5,900億円(+500億円)/ 基礎営業キャッシュ・フロー4,500億円(+900億円)に上方修正

◆ 当期利益*は、3,000億円(+800億円)に上方修正

<主な事業分野別の修正額>

- 金属 : +650億円 鉄鉱石・石炭価格上昇、持分法適用会社の区分変更に伴う利益増
- エネルギー : +150億円 コスト減、為替影響
- 機械・インフラ : +150億円 IPP事業、FPSO事業の堅調



重点施策（2016年5月公表）に基づく取組み

◆ 重点施策③：「成長投資」と「株主還元」の両立

- 2017年3月期第3四半期 キャッシュ・フロー・アロケーション実績及び通期見通し(修正)

(億円)

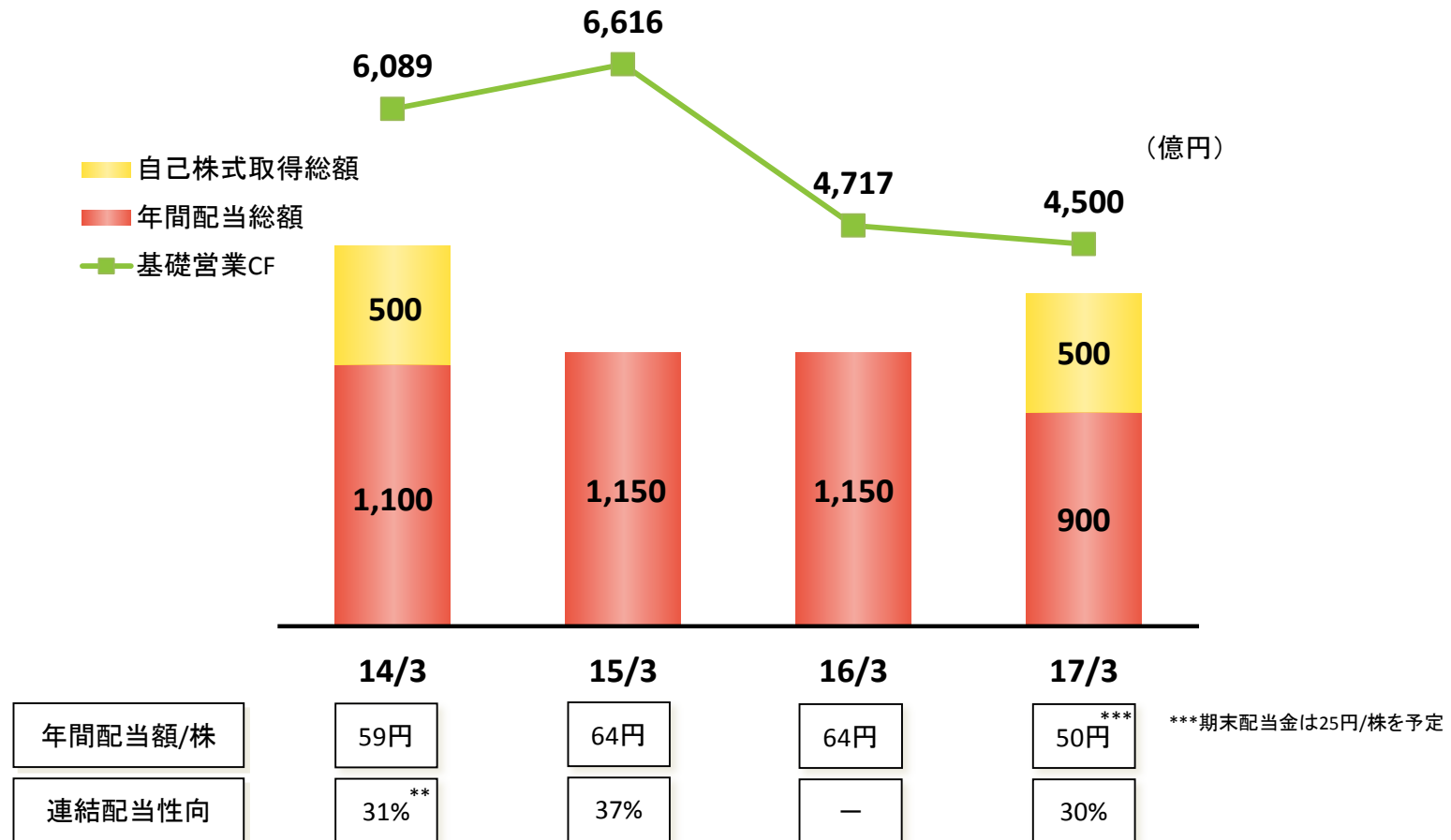
		3Q累計 実績	通期見通し (2016年11月公表) (a)	通期見通し (今回修正) (b)	増減 (b)-(a)	15/3～16/3期 累計 (c)	現中経 3年間累計見通し (2017年2月公表) (b)+(c)
RESOURCE	基礎営業CF...①	3,500	3,600	4,500	900	11,300	15,800
	資産リサイクル...②	1,800	2,600	2,500	▲ 100	5,300	7,800
	既存事業＋ パイプライン案件への投資...③	▲ 1,800	▲ 3,600	▲ 3,300	300	▲ 8,600	▲ 11,900
	Recurring FCF...④=①+②+③	3,500	2,600	3,700	1,100	8,000	11,700
ALLOCATION	成長投資...⑤ (新規事業への投資)	▲ 1,550		▲ 3,800		▲ 4,600	▲ 8,400
	Free Cash Flow(FCF)...④+⑤	1,950		▲ 100		3,400	3,300
	株主還元 (配当金・自社株買い)	▲ 450		▲ 1,400		▲ 2,300	▲ 3,700

有利子負債の調達・返済(±)

2017年3月期 株主還元

- ◆ 予想年間配当金：1株あたり50円を据え置き（中間配当金として1株あたり25円支払い済み）
- ◆ 追加株主還元：基礎営業キャッシュ・フローの増加及び投資金額の絞り込みを主因とした Recurring FCF*増加を踏まえ、取得総額500億円、又は取得株式総数28百万株を上限とする自社株買いを実施
- ◆ 「成長投資」と「株主還元」の両立は不変

*P8をご参照下さい。基礎営業CFと資産リサイクルによる資金獲得の合計から、既存事業及びパイプライン案件への投資額をネットしたキャッシュ・フロー



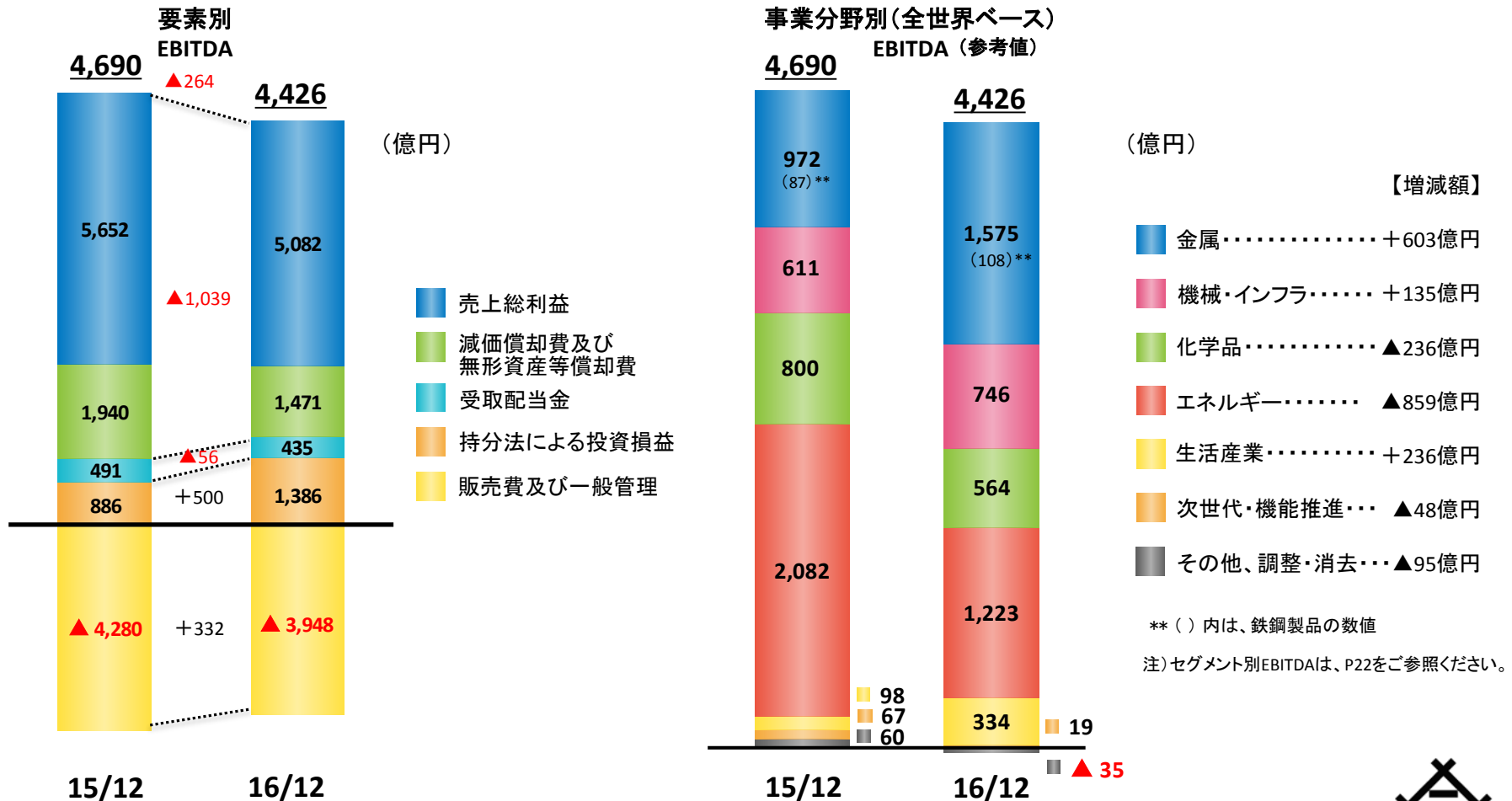
**当期利益(IFRS)に基づき修正再表示 (USGAAPに基づく数値は25%)

補足説明

2017年3月期第3四半期 EBITDAの前年同期比増減

◆ EBITDA* 4,426億円：前年同期比 ▲264億円

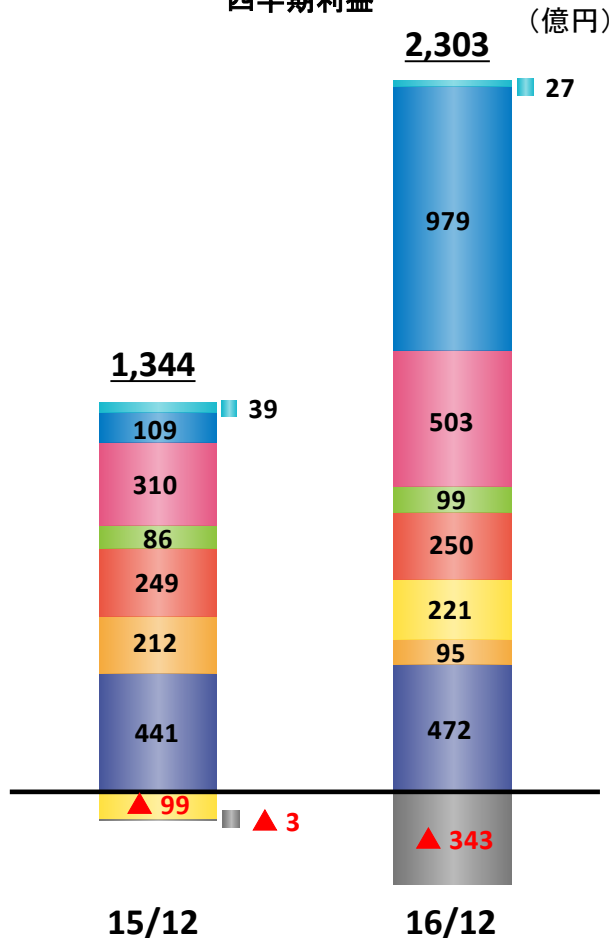
- 売上総利益(減価償却費足し戻し後)：原油・ガス価格の下落を主因に、1,039億円の減益
- 受取配当金：LNGプロジェクトからの配当減を主因に、56億円の減少
- 持分法損益：前年同期IPP事業の損失の反動やValeparの増益を主因に、500億円の増益



* 売上総利益+販売費及び一般管理費+受取配当金+持分法による投資損益+減価償却費及び無形資産等償却費
四捨五入により合計が合わない箇所があります。

2017年3月期第3四半期 セグメント別四半期利益の前年同期比増減

(数値は税後)

セグメント別
四半期利益

金属資源 979億円 前年同期比 +870億円 (+798%)

- ↑ 持分法適用会社の区分変更に伴う利益+216億円
- ↑ Caserones：前年同期減損の反動を主因に+148億円
- ↑ 子会社の清算に伴う税効果 +139億円
- ↑ Valepar：前年同期ブラジル税制改正の反動の一方、外貨建て負債評価益を主因に+124億円
- ↑ Mitsui Coal Holdings (MCH)：石炭価格の上昇を主因に+111億円* *当セグメント持分

生活産業 221億円 前年同期比 +320億円 (-)

- ↑ Multigrain：前年同期損失の反動増を主因に+253億円
- ↑ MBK Healthcare Partners：IHH社株式の一部売却を主因に+147億円
- ↓ 三井物産都市開発：前年同期国内不動産売却益の反動を主因に▲76億円

機械・インフラ 503億円 前年同期比 +193億円 (+62%)

- ↑ 前年同期IPP事業一過性損失の反動
- ↑ Mitsui Gas：持分増加を主因に+42億円
- ↓ 東京エアカーゴターミナル(TIACT)：前年同期減損戻入の反動を主因に▲115億円

次世代・機能推進 95億円 前年同期比 ▲117億円 (▲55%)

- ↓ 前年同期Hutchison China MediTech株式の公正価値評価益の反動▲128億円

その他、調整・消去 ▲343億円 前年同期比 ▲340億円 (-)

- ↓ 金属資源及び生活産業セグメントにおける税効果調整等

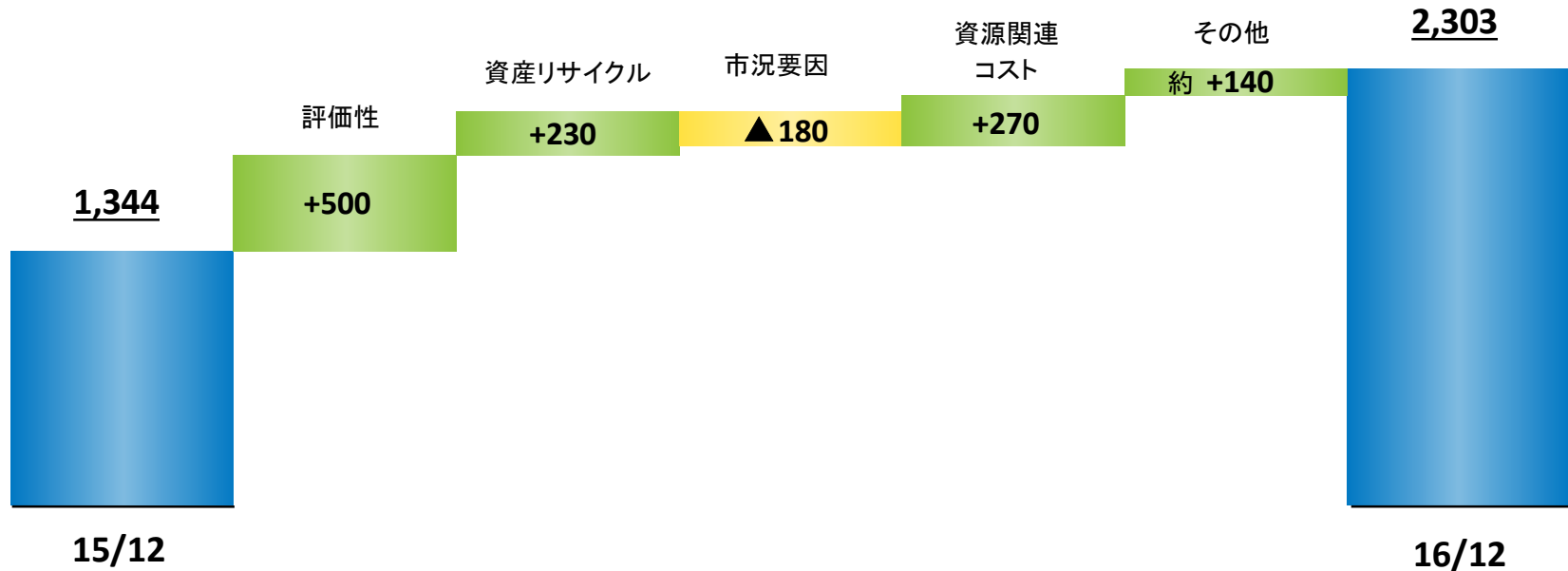
海外 472億円 前年同期比 +31億円 (+7%)

化学品 99億円 前年同期比 +13億円 (+15%)

エネルギー 250億円 前年同期比 +1億円 (+0%)

鉄鋼製品 27億円 前年同期比 ▲12億円 (▲31%)

2017年3月期第3四半期 前年同期比 増減要素

(数値は税後)
(億円)

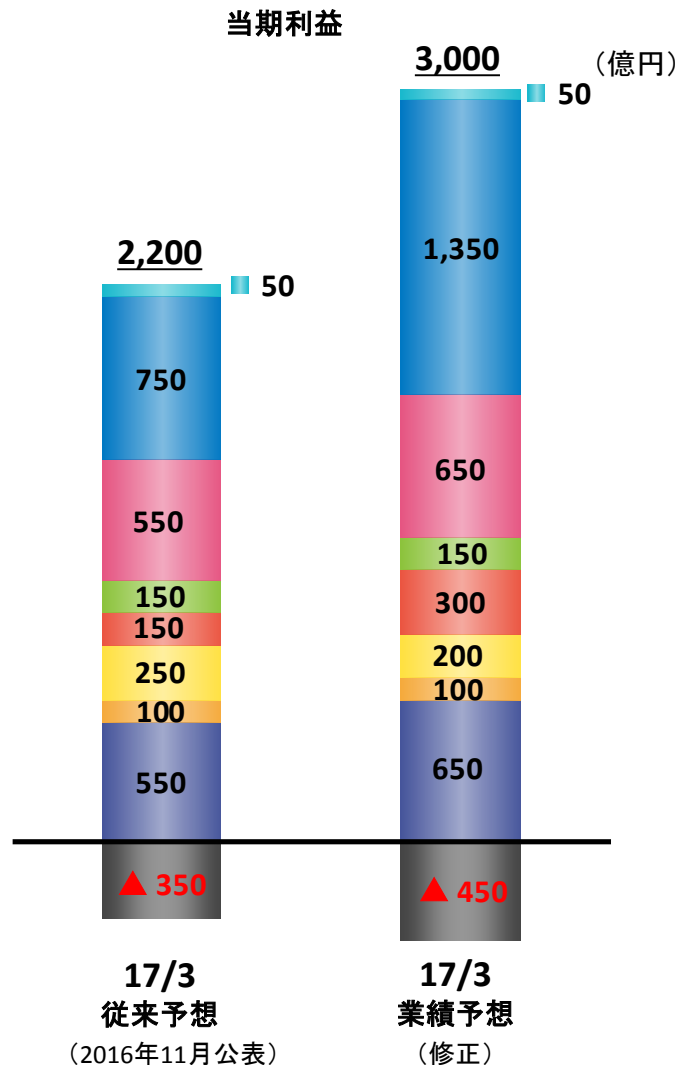
評価性	資産リサイクル	市況要因	資源関連コスト	その他
<ul style="list-style-type: none"> ・前年同期反動+ 610 ・当期合計 ▲110 IPP事業 Valepar ▲41 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年同期反動 ▲160 ・当期合計 +390 Sims区分変更 +216 IHH +104 他 	<ul style="list-style-type: none"> ・金属資源 +170 鉄鉱石 +100 石炭 +100 銅・ニッケル ▲30 原油・ガス ▲460 ・為替 +110* (連結取込 ▲130) (経常為替 +240) 	<ul style="list-style-type: none"> ・金属資源 +160 鉄鉱石 +50 石炭 +50 銅・ニッケル +60 ・エネルギー +110 	<ul style="list-style-type: none"> ・金属資源・エネルギー数量 ▲90 (金属資源▲60、エネルギー▲30) ・有価証券関連損益(FVTPL) ▲130 (内、前年同期反動▲140、当期評価益+10) ・Multigrain (税金関連費用負担減等)、Mitsui Gas (持分増加)、他

*為替明細

- ・金属資源 : +190 (連結取込 ▲20、経常為替 +210)
- ・エネルギー : +10 (連結取込 ▲20、経常為替 +30)
- ・その他 : ▲90 (連結取込 ▲90、経常為替 ±0)

注) 本ページの金属資源、エネルギーは全世界ベースの数値

2017年3月期 セグメント別 業績予想(修正)



■ 金属資源 1,350億円 従来予想比 +600億円

- ↑ 鉄鉱石・石炭価格上昇
- ↑ 持分法適用会社の区分変更に伴う利益の増加
- ↑ 為替影響

■ エネルギー 300億円 従来予想比 +150億円

- ↑ コスト減及び為替影響

■ 機械・インフラ 650億円 従来予想比 +100億円

- ↑ IPP事業、FPSO事業の堅調

■ その他、調整・消去 ▲450億円 従来予想比 ▲100億円

- ↓ 金属資源セグメントにおける税効果調整等

■ 海外 650億円 従来予想比 +100億円

■ 化学品 150億円 従来予想比 ±0億円

■ 次世代・機能推進 100億円 従来予想比 ±0億円

■ 鉄鋼製品 50億円 従来予想比 ±0億円

■ 生活産業 200億円 従来予想比 ▲50億円

Appendix

2017年3月期第1四半期 重点施策（2016年5月公表）に基づく取組み

◆ 重点施策①：既存並びに開発中案件における収益基盤の強化

- 資源・エネルギーにおける埋蔵量・生産量・コスト競争力の三位一体の強化

攻め筋	事業の内容	案件
ハイドロカーボンチェーン	エネルギー資源の探鉱・開発・生産	豪Greater Enfield油田開発 (FID)
		インドネシア Tangguh LNG拡張 (FID)

- 安定収益型事業の拡充

攻め筋	事業の内容	案件
食糧と農業	飼料添加物製造・販売	米Novus社出資比率引上 (増資引受)

◆ 重点施策②：成長領域における新たな収益基盤確立と潜在価値の顕在化

- 既存事業や知見を活用できる領域への集中的な取組み

攻め筋	事業の内容	案件
資源・素材、モビリティ	高機能素材	燃料電池車向け炭素繊維強化 高圧水素タンク製造 (共同F/S合意)
資源・素材、 メディカル・ヘルスケア	高機能素材	インドネシア医薬包材製造 (参画合意)
食糧と農業	畜水産、フードサイエンス	スターゼン社株式取得 (増資引受)
メディカル・ヘルスケア	病院周辺	アジア透析事業 (参画合意)



2017年3月期第2四半期 重点施策（2016年5月公表）に基づく取組み

◆重点施策①：既存並びに開発中案件における収益基盤の強化

- 資源・エネルギーにおける埋蔵量・生産量・コスト競争力の三位一体の強化

攻め筋	事業の内容	案件
資源・素材、インフラ	炭鉱及び鉄道・港湾の一体開発	モザンビークMoatize炭鉱/Nacalaインフラ (参画条件の変更合意)

- 安定収益型事業の拡充

攻め筋	事業の内容	案件
インフラ	発電所の建設・運営	南アフリカAvon IPP火力発電(操業開始)
インフラ	港湾インフラの建設・運営	インドネシアTanjung Priok港 新コンテナ・ターミナル(操業開始)
モビリティ	自動車素材・部品	スペインGestamp Automoción社(参画合意)

◆重点施策②：成長領域における新たな収益基盤確立と潜在価値の顕在化

- 既存事業や知見を活用できる領域への集中的な取組み

攻め筋	事業の内容	案件
メディカル・ヘルスケア	アジア中間所得者層向け病院経営	Columbia Asiaグループ(参画合意)

2017年3月期 連結業績予想における前提条件及び感応度

価格変動の17/3期当期利益への影響額 (2016年5月公表)			17/3従来予想 (2016年11月公表)	17/3 3Q累計 (実績)	17/3 4Q (前提)	17/3通期予想 (3Q累計・4Q平均値) (2017年2月公表)
市況商品	原油/JCC	29 億円 (US\$1/バレル)	46	45	49	46
	連結油価 (*1)		44	42	48	44
	米国ガス(*2)	8 億円 (US\$0.1/mmBtu)	2.49	2.34(*3)	3.18(*4)	2.55
	鉄鉱石	32 億円 (US\$1/トン)	(*5)	61(*6)	(*5)	(*5)
	銅	10 億円 (US\$100/トン)	4,700	4,724(*7)	5,800	4,993
為替 (*8)	米ドル	14 億円 (¥1/米ドル)	102.86	107.57	110.00	108.17
	豪ドル	8 億円 (¥1/豪ドル)	78.05	80.30	80.00	80.22
	伯リアル	3 億円 (¥1/伯リアル)	30.78	32.33	32.00	32.25

(*1) 原油価格は0~6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。
17/3期には31%が4~6ヵ月遅れで、35%が1~3ヵ月遅れで、34%が遅れ無しで反映されると想定される。

(*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH)に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対する感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度。

(*3) 米国ガスの17/3期3Q累計実績欄には、2016年1月~9月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。

(*4) HH連動の販売価格は、HH価格US\$3.18/mmBtuを前提として使用している。

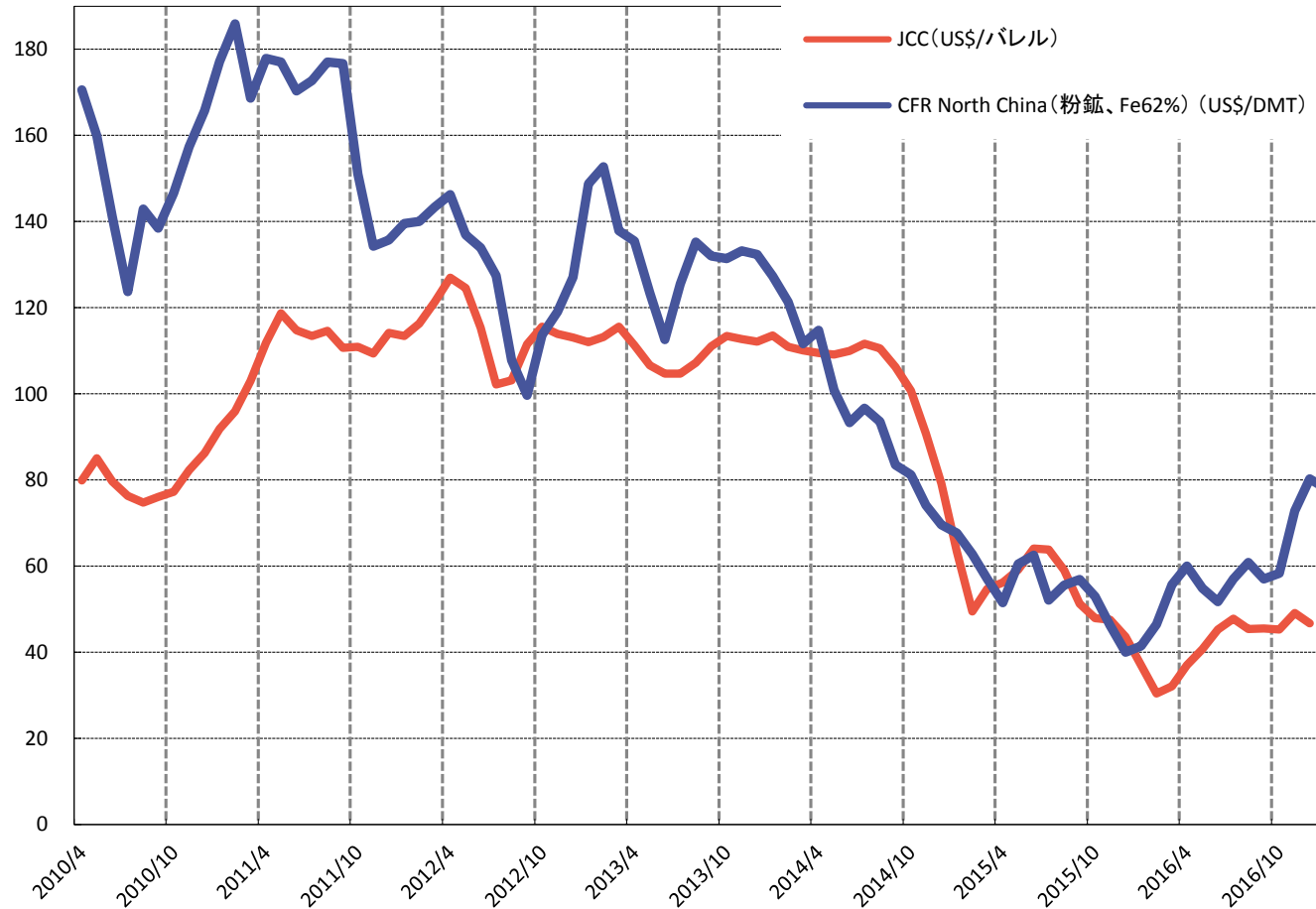
(*5) 鉄鉱石の前提価格は非開示。

(*6) 鉄鉱石の17/3期3Q累計実績欄には、2016年4月~12月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値(参考値)を記載。

(*7) 銅の17/3期3Q累計実績欄には、2016年1月~9月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。

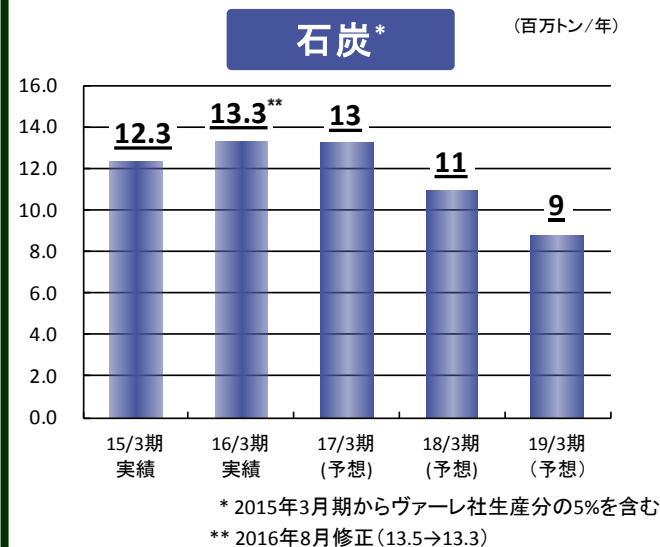
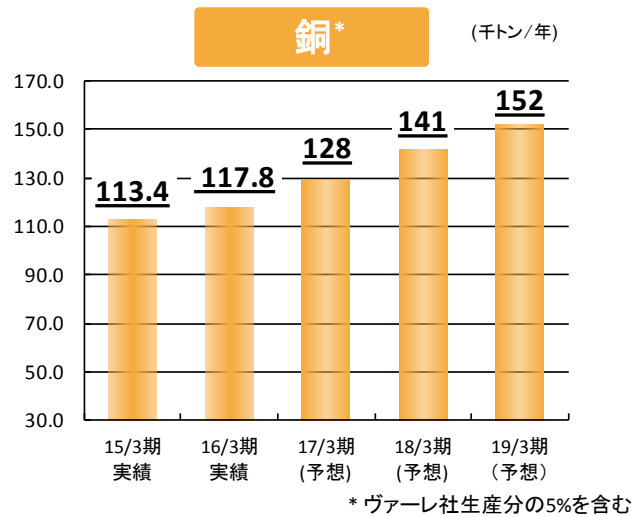
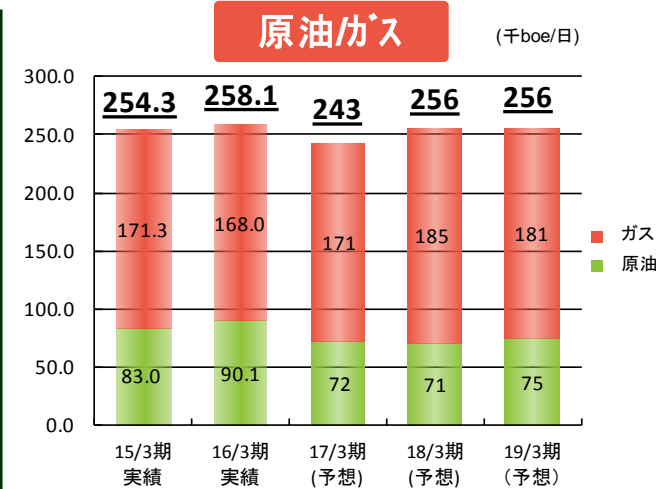
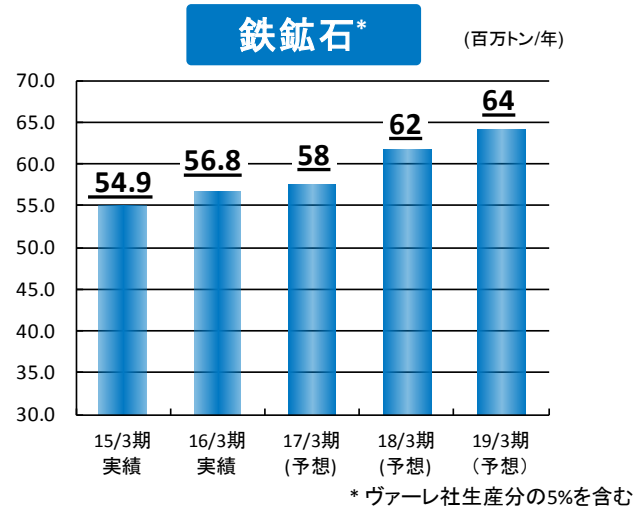
(*8) 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対する感応度。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。
金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

原油価格及び中国向け鉄鉱石スポット価格(参考値*)推移



* 業界紙複数社によるスポット指標平均

当社持分権益生産量 (2016年5月公表)



当社持分権益生産量実績

	16/3期 1Q	16/3期 2Q	16/3期 3Q	16/3期 4Q	16/3期 累計	17/3期 1Q	17/3期 2Q	17/3期 3Q	17/3期 累計
鉄鉱石 (百万トン)	13.6	14.6	14.4	14.2	56.8	13.8	14.3	15.2	43.3
MIOD	7.8	8.0	7.8	7.9	31.4	7.9	7.6	8.1	23.7
MII	2.1	2.3	2.2	2.1	8.7	2.0	2.4	2.4	6.8
Vale*	3.7	4.3	4.4	4.3	16.7	3.9	4.3	4.6	12.8
石炭 (百万トン)**	3.4	3.5	3.4	3.1	13.3	3.1	3.3	3.0	9.4
MCH	2.6	2.6	2.5	2.2	9.9	2.5	2.4	2.4	7.3
BMC*	0.4	0.5	0.5	0.4	1.8	0.4	0.5	0.4	1.3
原料炭	2.1	2.2	2.2	2.0	8.5	2.0	2.1	2.0	6.1
一般炭	0.9	0.9	0.7	0.6	3.2	0.9	0.8	0.8	2.5
銅 (千トン)*/**	27.7	28.2	27.6	34.4	117.8	30.4 ^{***}	29.9 ^{***}	30.4	90.7

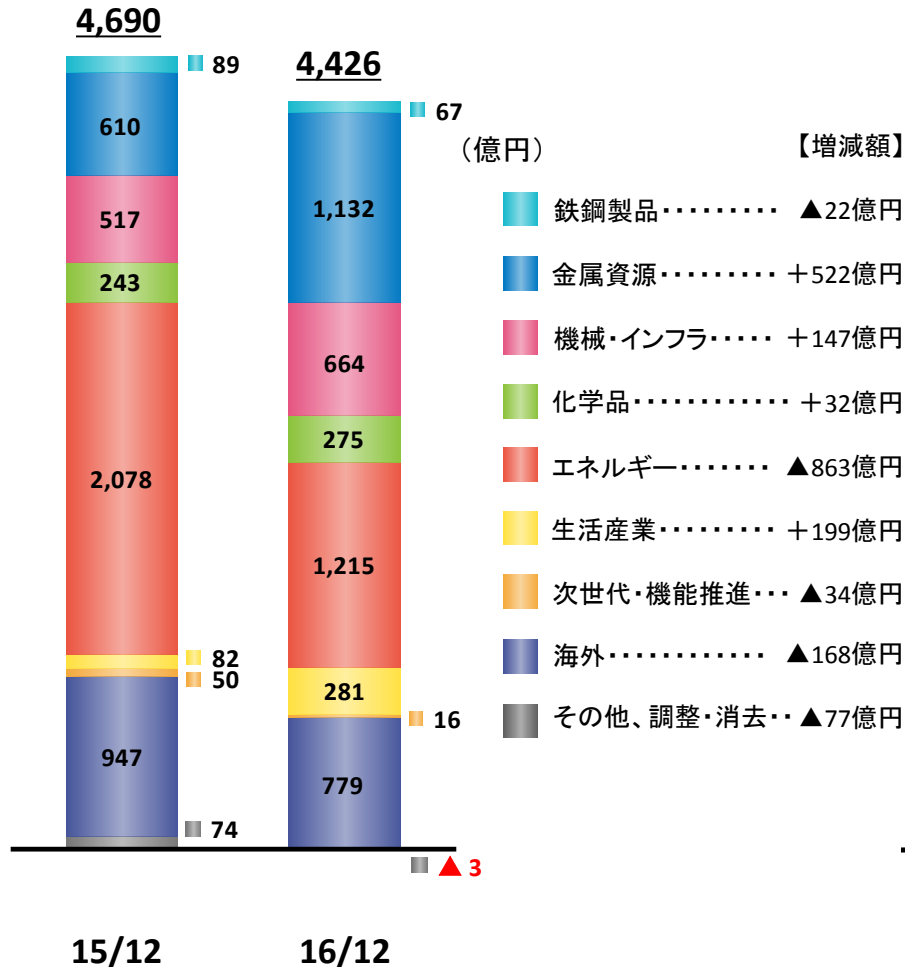
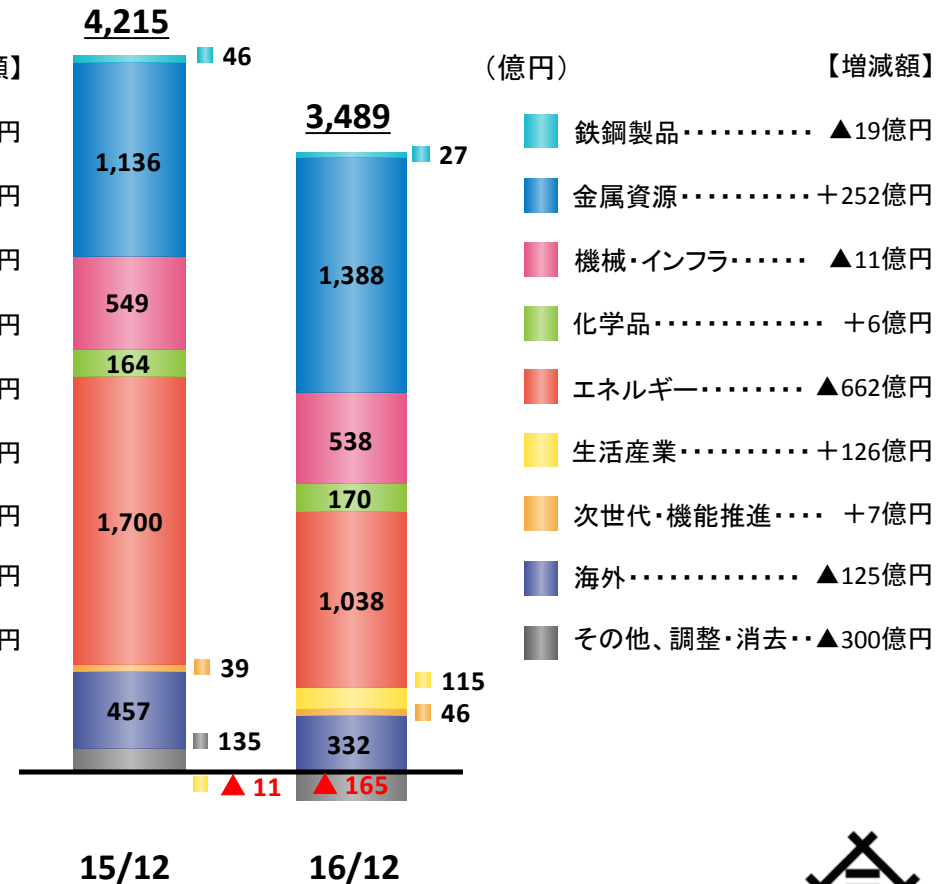
* Vale、BMC及び銅は1Q:1-3月、2Q: 4-6月、3Q: 7-9月、4Q: 10-12月の実績

** Vale生産分の5%を含む。

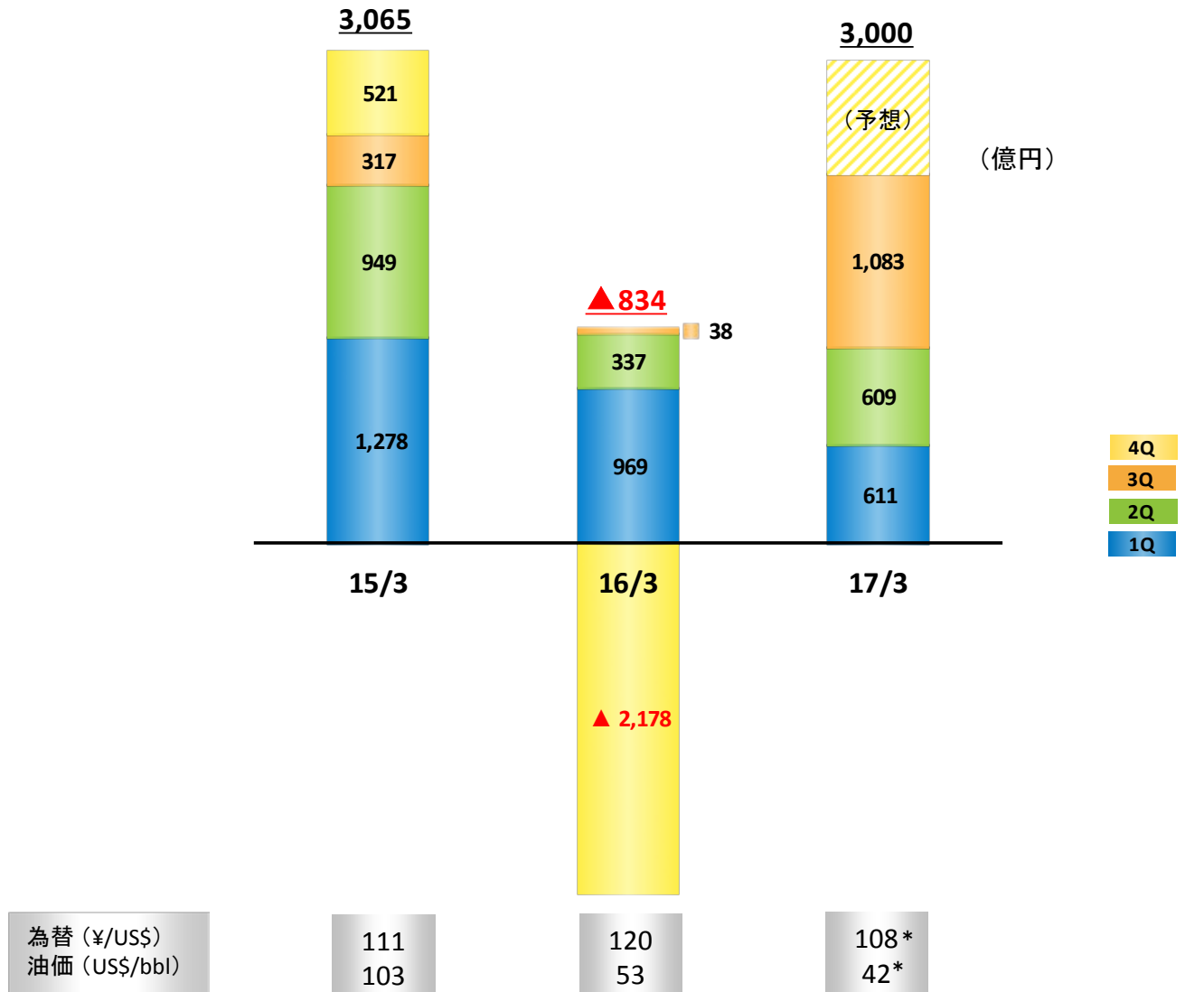
*** 2017年2月修正 (1Q: 29.9→30.4, 2Q: 30.3→29.9)

※四捨五入により合計が合わない箇所があります。

2017年3月期第3四半期 EBITDA / 基礎営業キャッシュ・フロー 前年同期比増減

セグメント別
EBITDAセグメント別
基礎営業キャッシュ・フロー

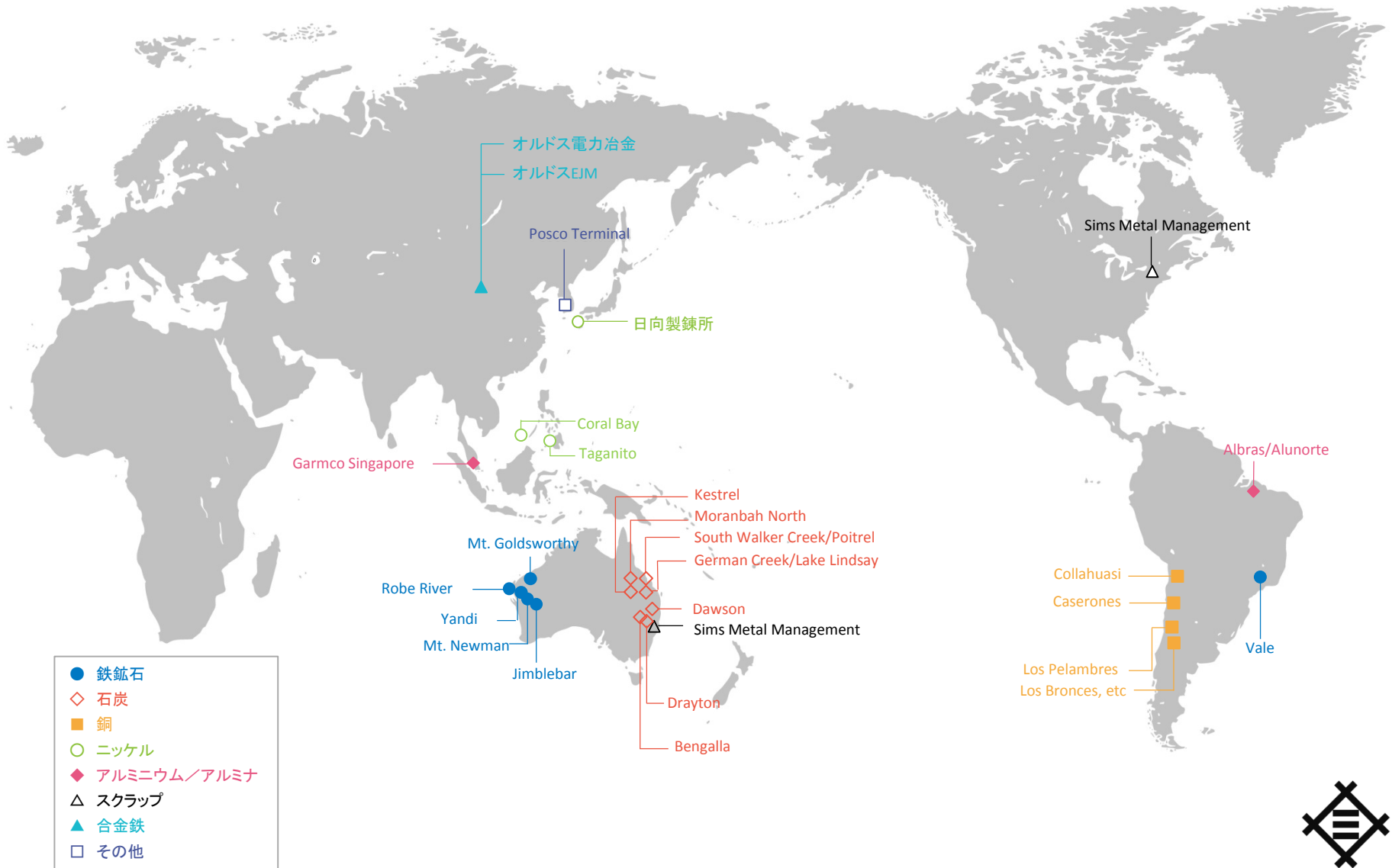
四半期利益(損失)の推移



*第3四半期9ヶ月平均値

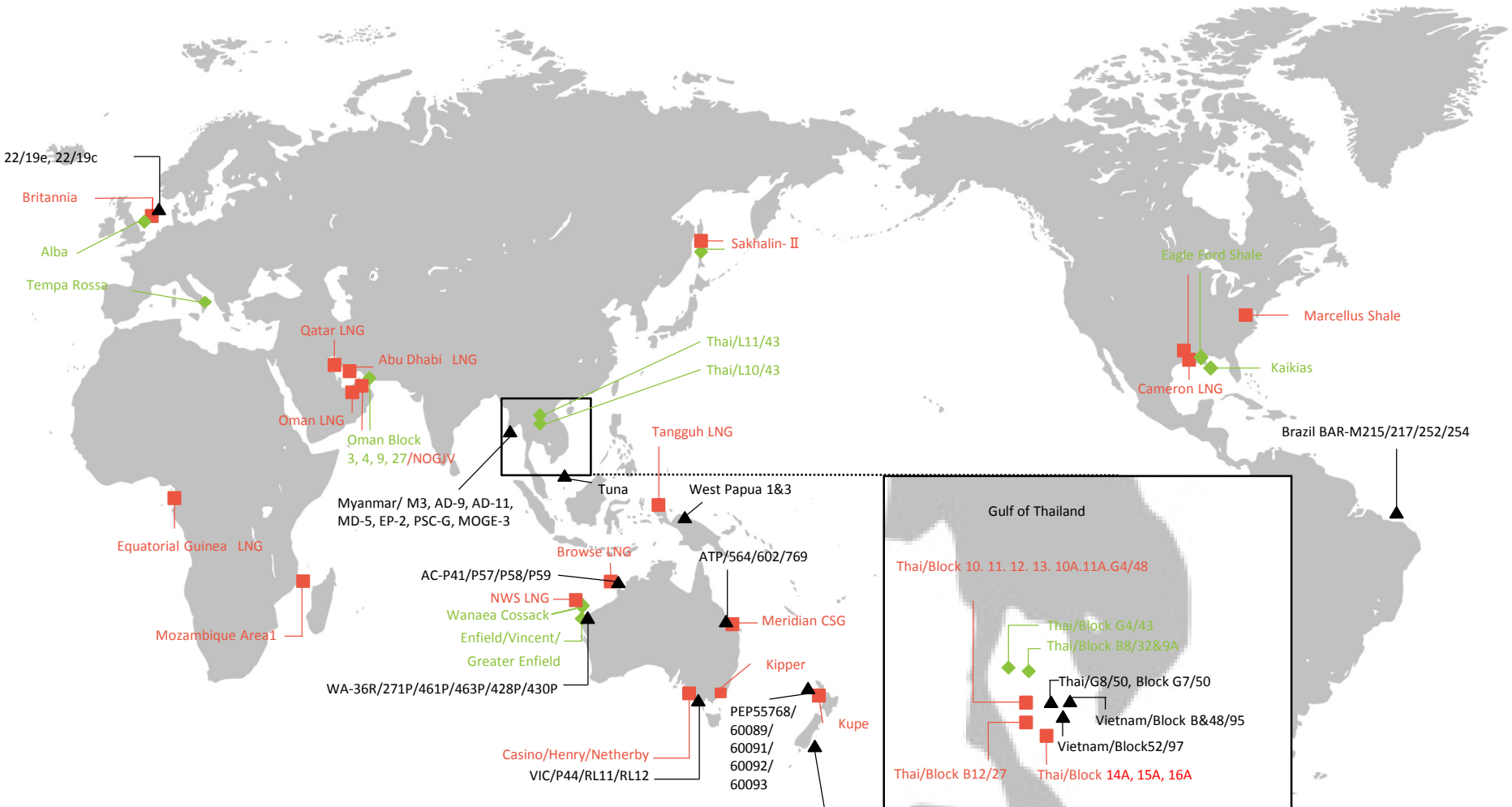
金属資源の主なプロジェクト

2016年12月末現在



エネルギーの主な上・中流権益

2016年12月末現在



- 天然ガス
- ◆ 原油
- ▲ 探鉱 *主要鉱区のみ記載



原油・ガスの主な上・中流権益

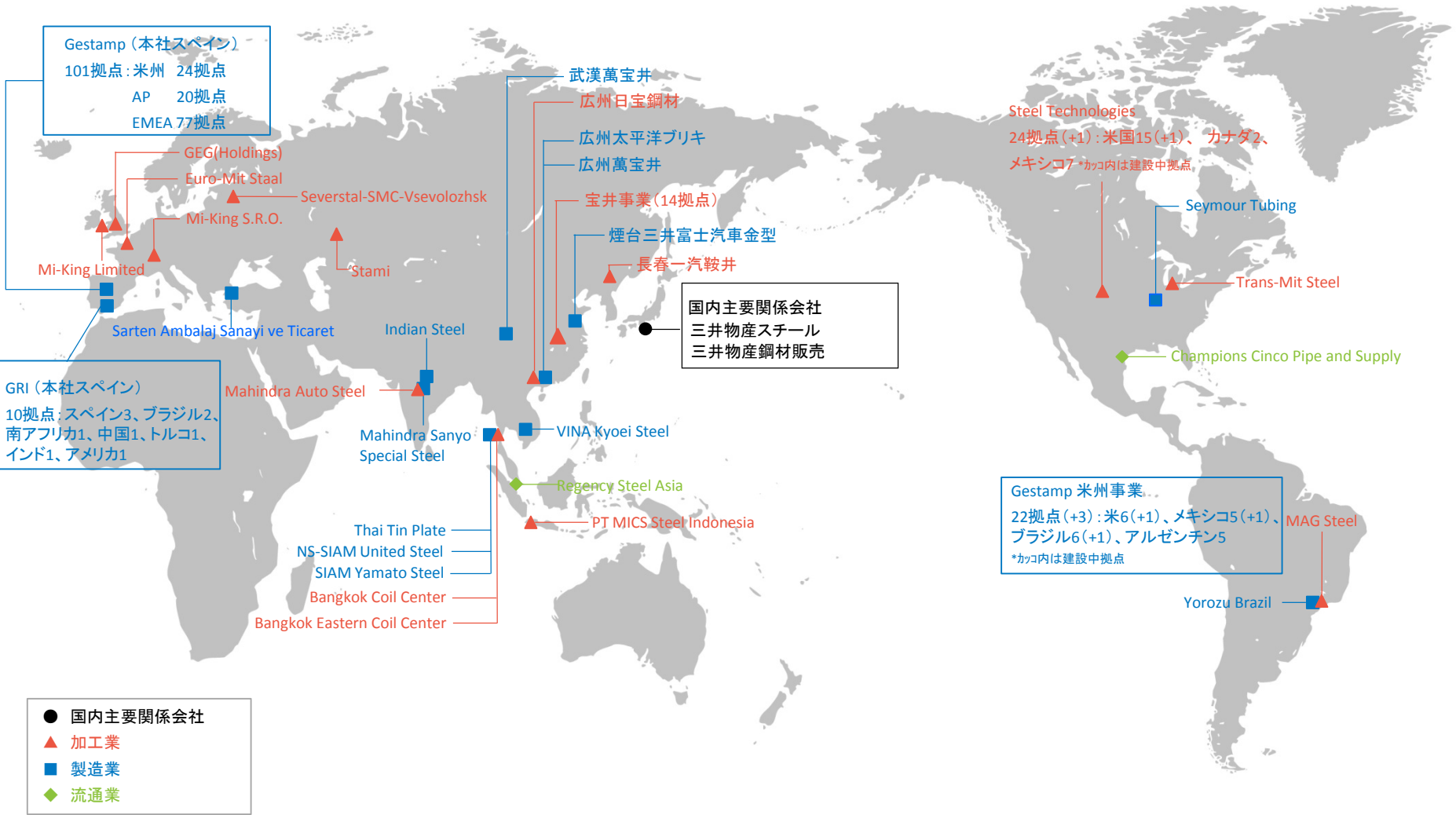
2016年12月末現在



*1 既発見未開発鉱区 *2 一部生産段階移行済

鉄鋼製品の主な事業投資

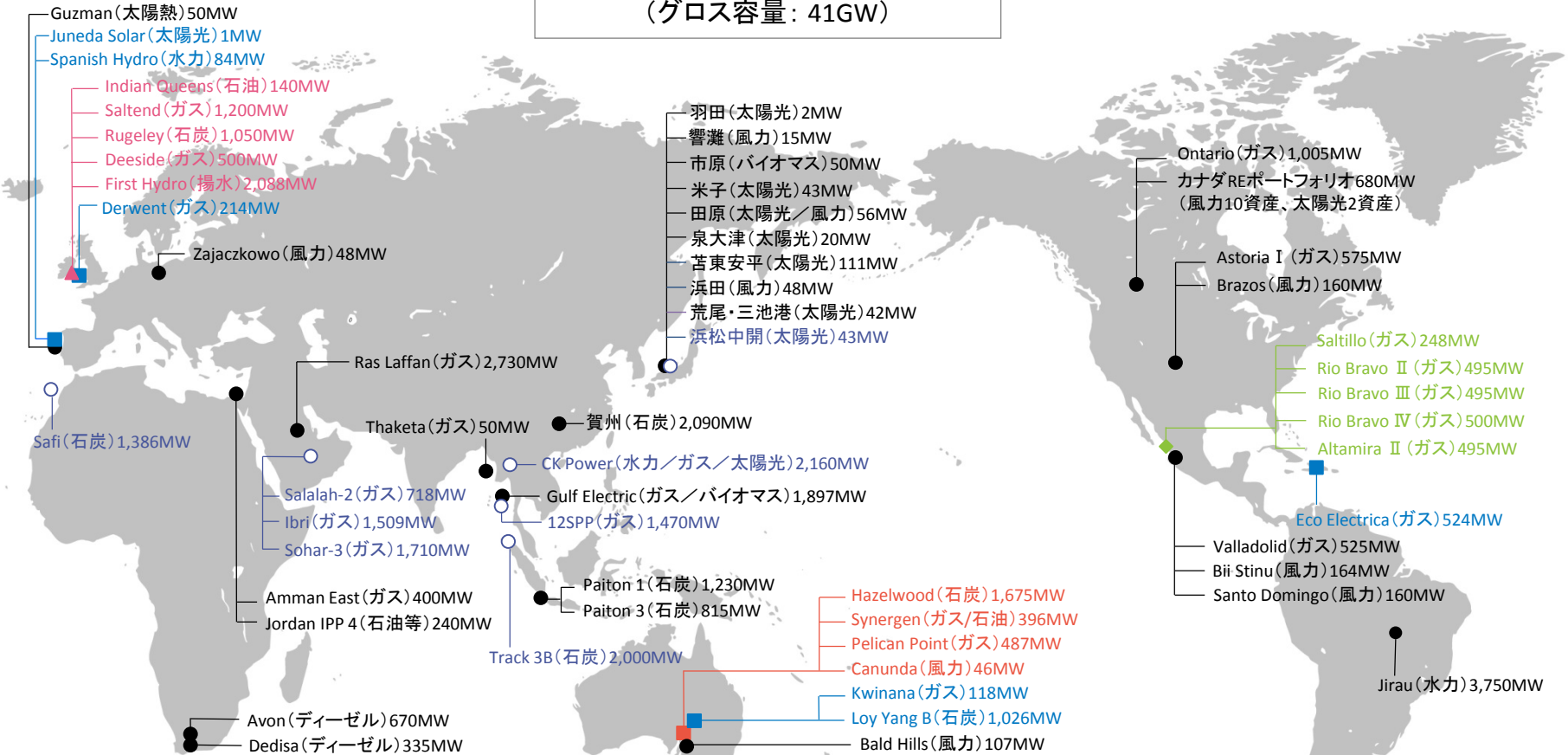
2016年12月末現在



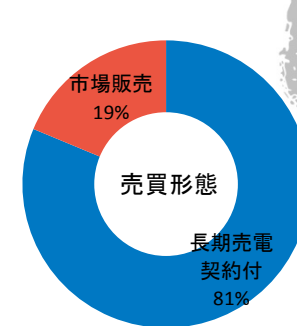
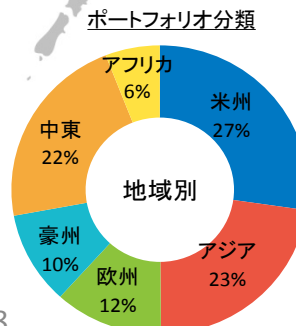
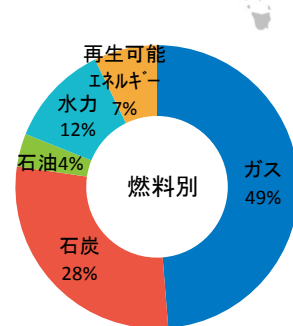
発電事業ポートフォリオ

2016年12月末現在

当社持分発電容量(ネット): 11.2GW
(グロス容量: 41GW)

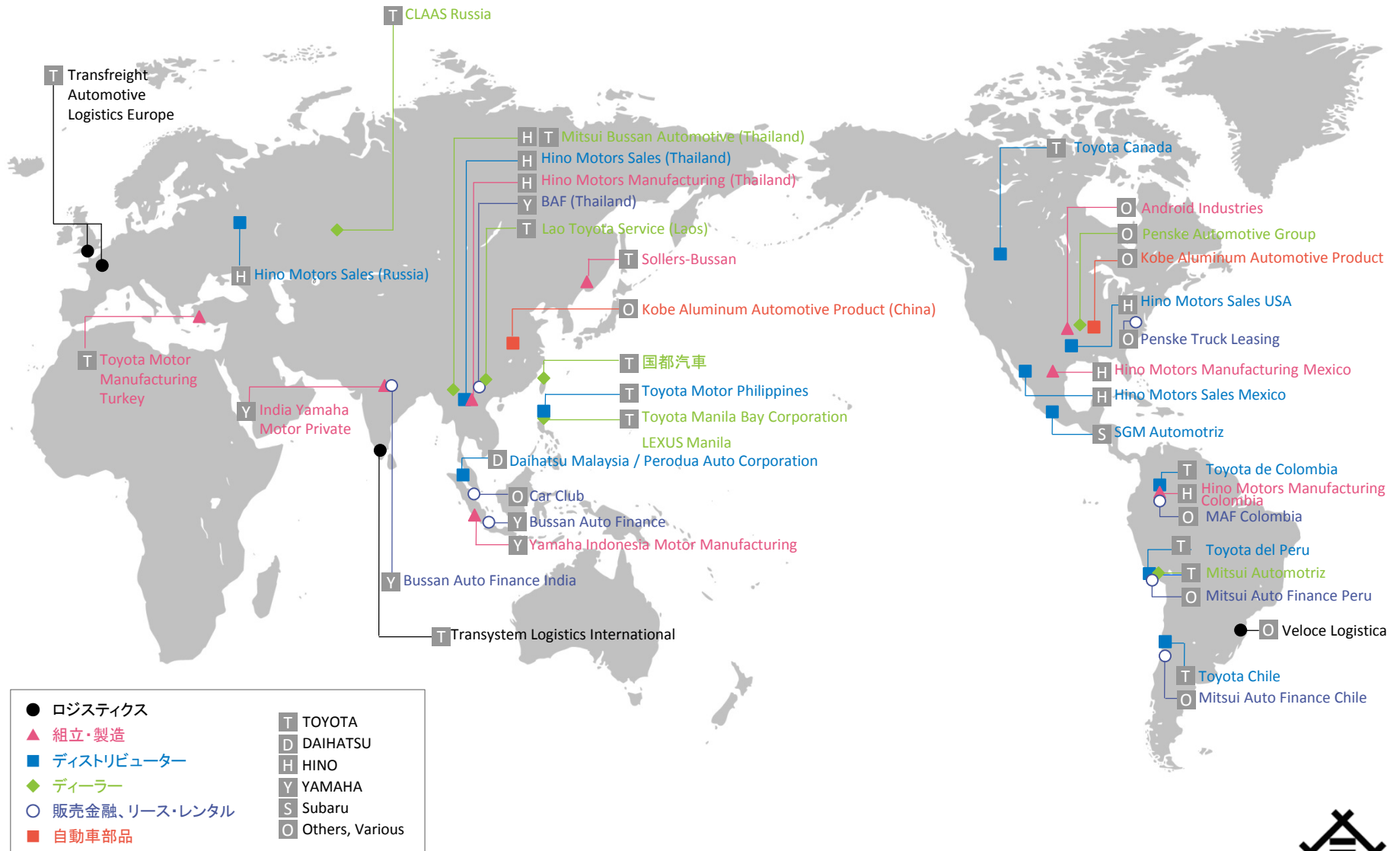


- ▲ IPM (UK) Power社保有資産
- IPM Eagle社保有資産
- ◆ MT Falcon保有資産
- IPAH保有資産
- その他
- 建設中発電所



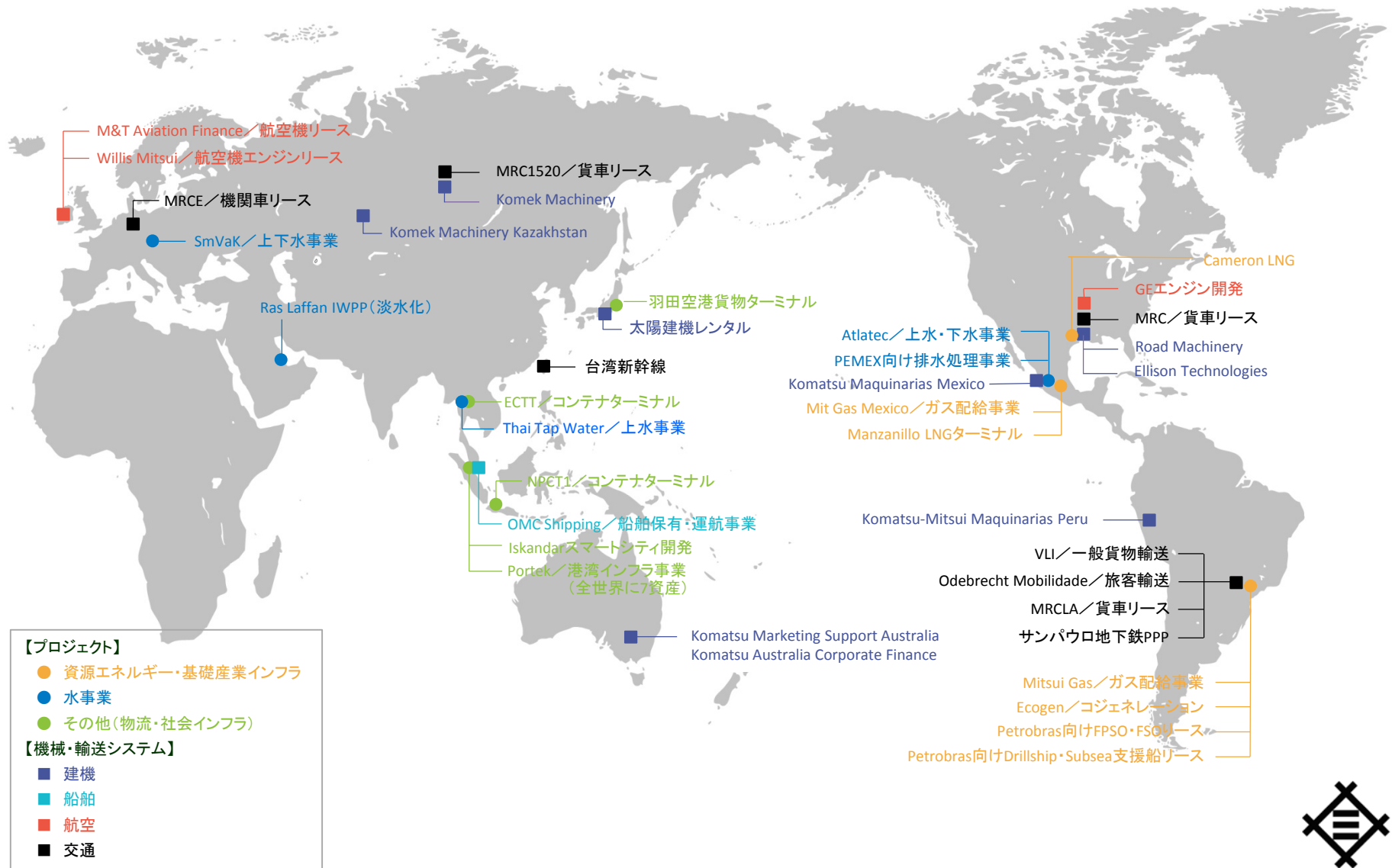
自動車事業ポートフォリオ

2016年12月末現在



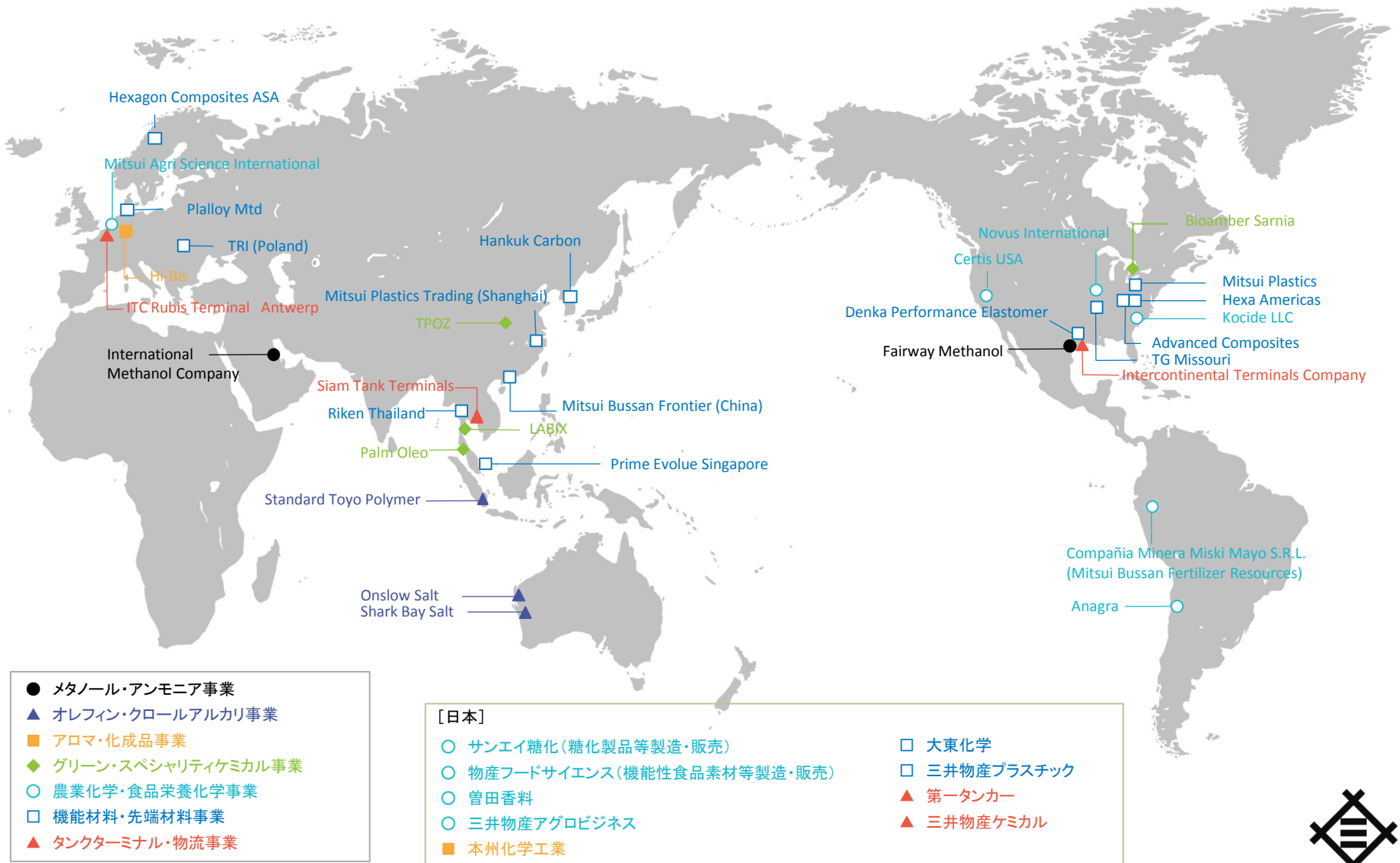
その他の主な機械・インフラ事業

2016年12月末現在



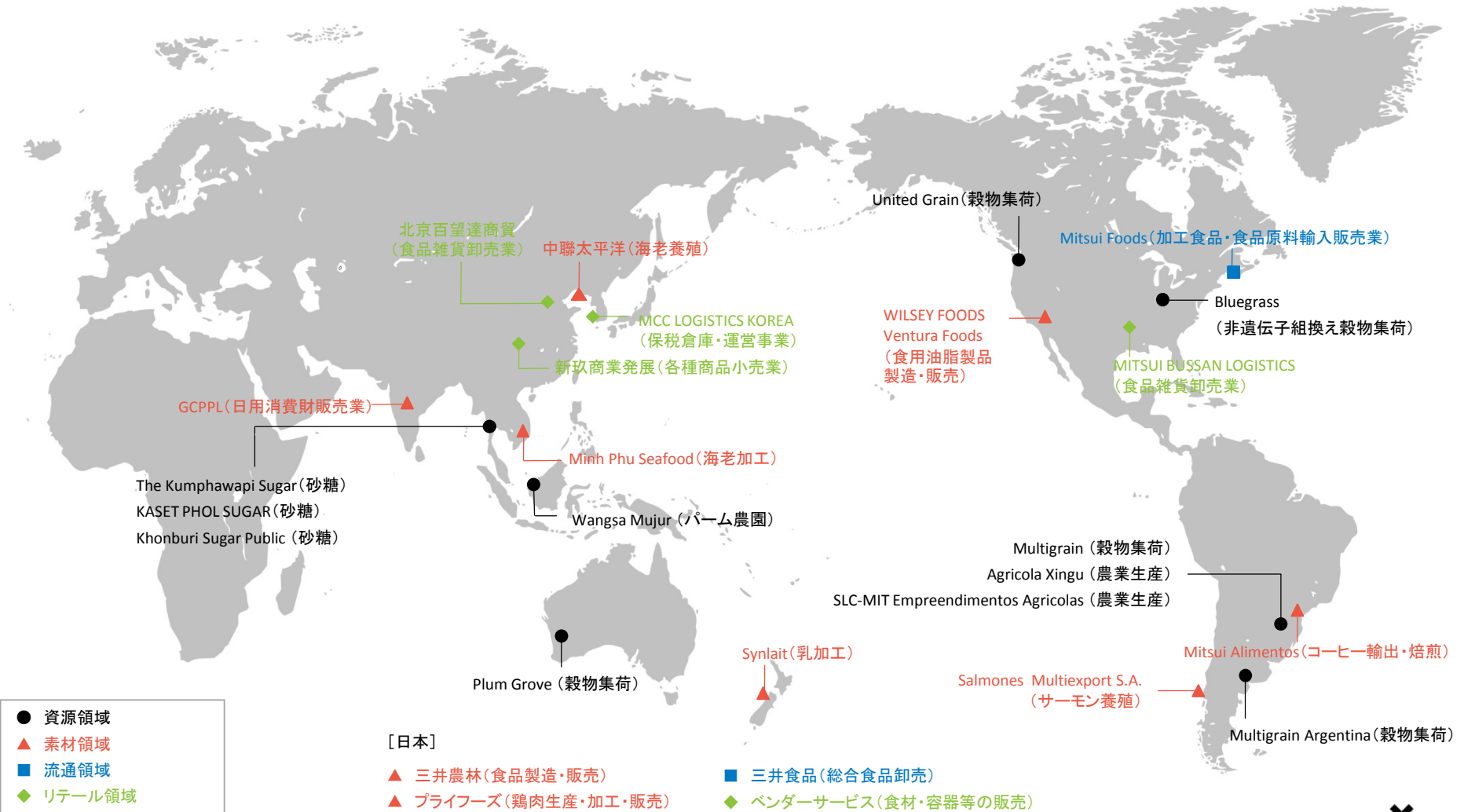
化学品の主な事業投資

2016年12月末現在



食料・流通事業の主な事業投資

2016年12月末現在



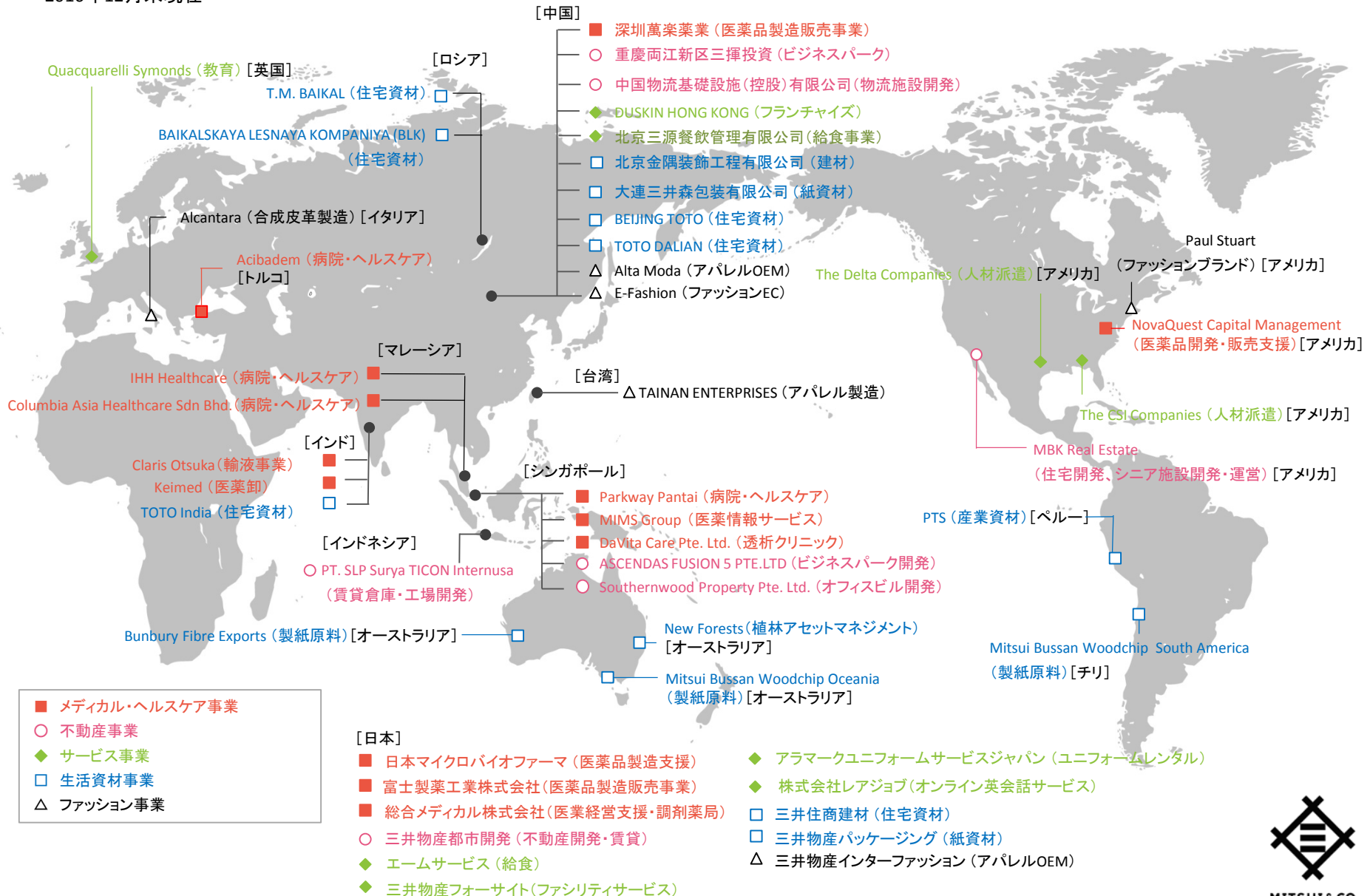
[日本]

- ▲ 三井農林(食品製造・販売)
- ▲ プライフーズ(鶏肉生産・加工・販売)
- ▲ 三井製糖(砂糖精製)
- ▲ スターゼン(食肉処理加工・販売)

- 三井食品(総合食品卸売)
- ◆ ベンダーサービス(食材・容器等の販売)
- ◆ リテールシステムサービス(食品・雑貨等の販売)
- ◆ 物産ロジスティクスソリューションズ(物流センター管理・運営)

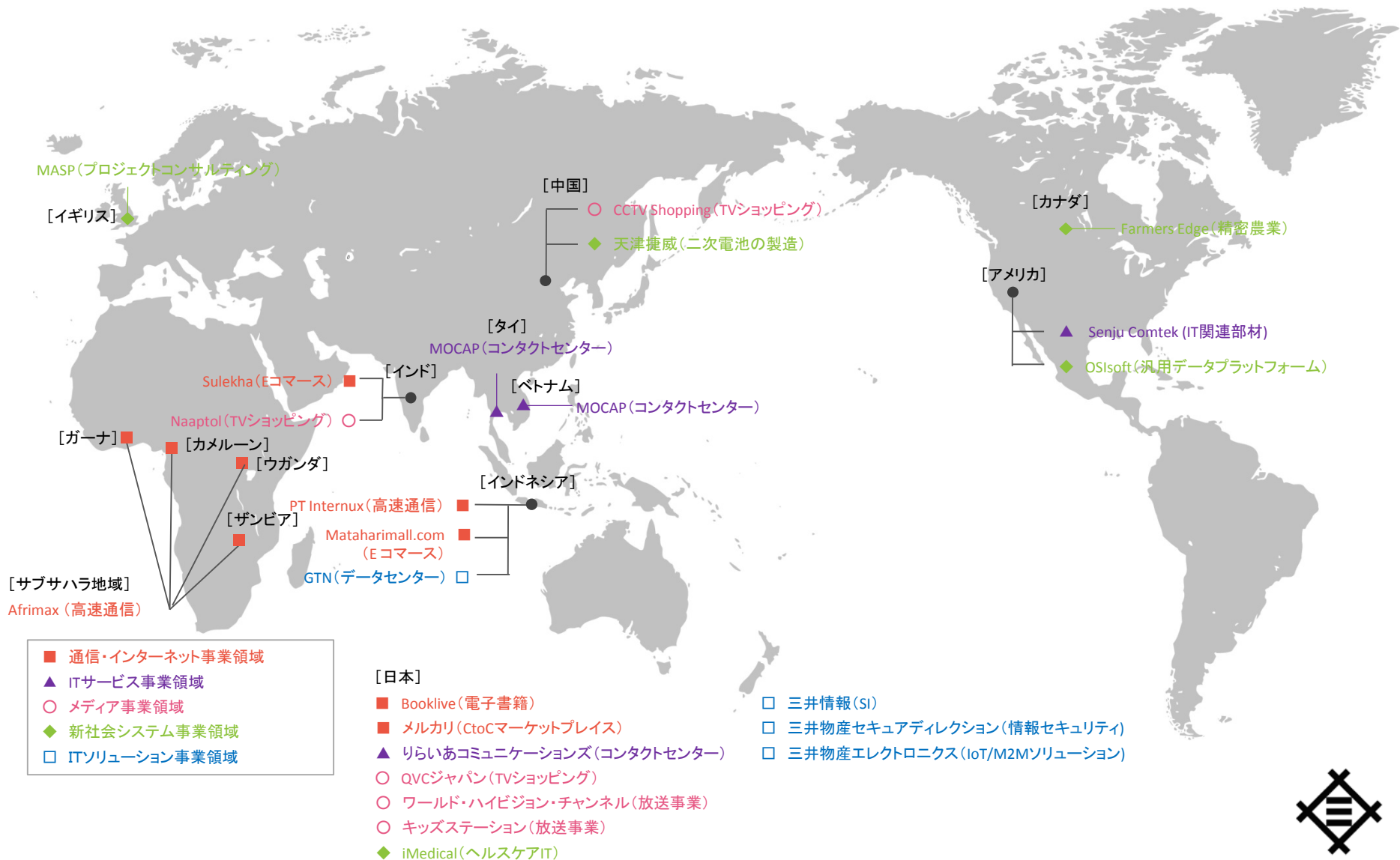
ヘルスケア・サービス・コンシューマービジネスの主な事業投資

2016年12月末現在



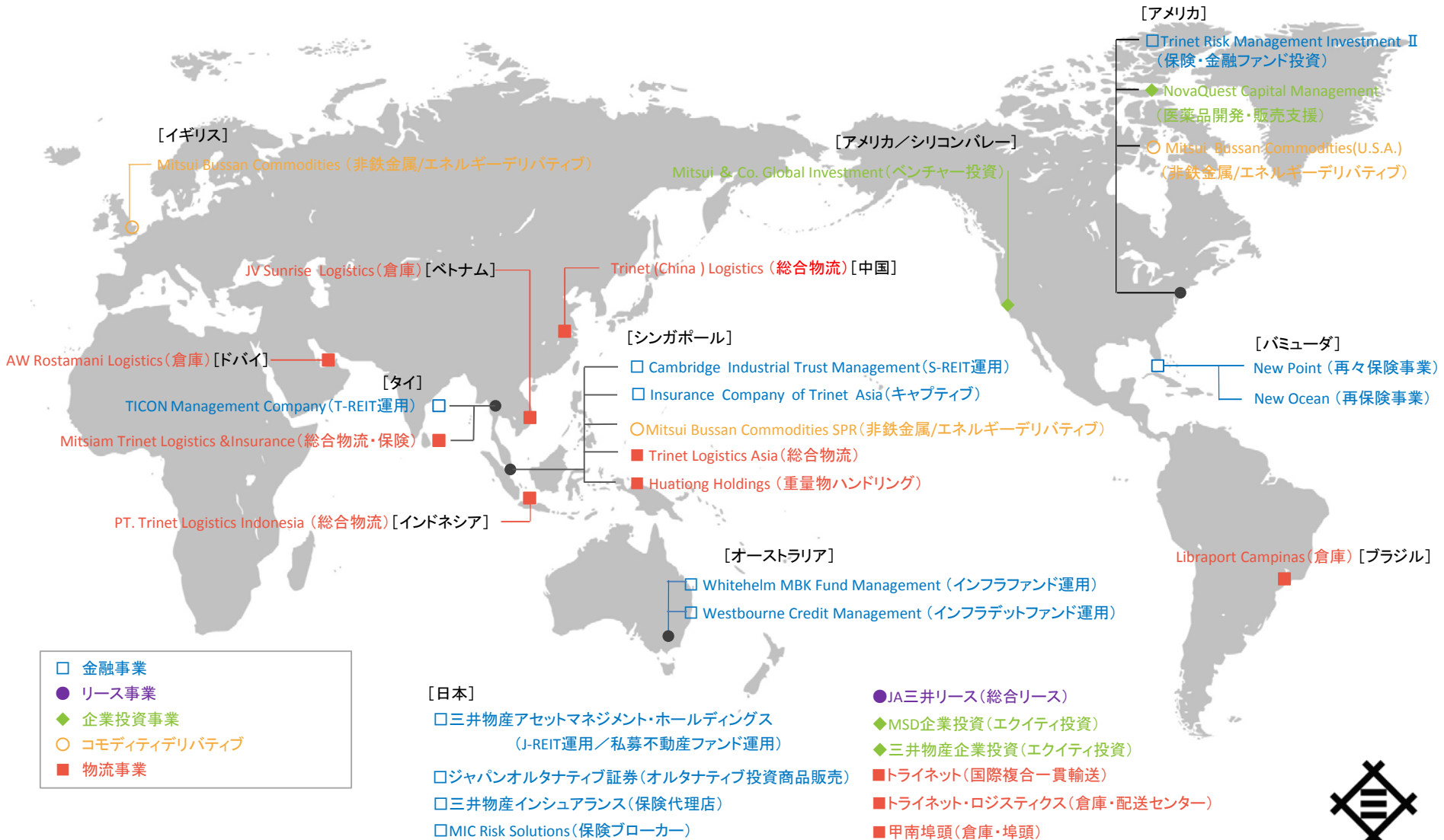
ICT事業の主な事業投資

2016年12月末現在



コーポレートディベロップメントの主な事業投資

2016年12月末現在



- 金融事業
- リース事業
- ◆ 企業投資事業
- コモディティデリバティブ
- 物流事業



360° business innovation.



MITSUI & CO.